

21st century 21世紀 ひょうご

公益財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構
研究情報誌

2021
vol. 31

巻頭言

神戸地震から熊本災害まで

(公財) ひょうご震災記念 21世紀研究機構理事長 五百旗頭 真

特集

ポストコロナ社会の課題と展望

- ・新しい分散型社会と「生命経済」の時代
——ポストコロナの社会構想

京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典

- ・2030アジェンダ (SDGs) と地域共創による
ウェルビーイングを重視する地域づくり

関西大学社会学部教授 草郷 孝好

- ・安心できる「競争社会」のために

甲南大学文学部教授 阿部 真大

- ・分散とコンパクト 都市と地方の共時性

大阪市立大学大学院経営学研究科准教授 松永 桂子

- ・コロナ後の兵庫県におけるDX発展のために必要と考えること

兵庫県立大学大学院情報科学研究科社会情報科学部准教授
産学連携研究推進機構DXサポートセンター長 笹嶋 宗彦

トピックス

- 第20回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）受賞論文



C ONTENTS

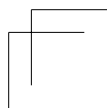
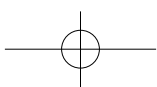
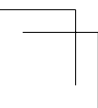
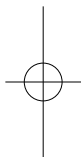
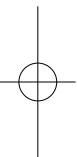
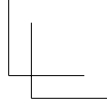
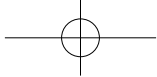
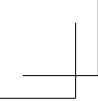
巻頭言 神戸地震から熊本災害まで	1
(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長 五百旗頭 真	

特集

ポストコロナ社会の課題と展望

● 新しい分散型社会と「生命経済」の時代	3
——ポストコロナの社会構想	
京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典	
● 2030アジェンダ (SDGs) と地域共創による ウェルビーイングを重視する地域づくり	14
関西大学社会学部教授 草郷 孝好	
● 安心できる「競争社会」のために	28
甲南大学文学部教授 阿部 真大	
● 分散とコンパクト 都市と地方の共時性	40
大阪市立大学大学院経営学研究科准教授 松永 桂子	
● コロナ後の兵庫県におけるDX発展のために必要と考えること	54
兵庫県立大学大学院情報科学研究科社会情報科学部准教授 産学連携研究推進機構DXサポートセンター長 笹嶋 宗彦	
トピックス ● 第20回アジア太平洋研究賞 (井植記念賞) 受賞論文	66

21世紀
ひょうご
2021
vol. 31



神戸地震から熊本災害まで

(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長

五百旗頭 真



1.17の地震を、西宮甲陽園の自宅で私はうけた。すさまじい、殺意を感じる衝撃だった。それまで経験した地震とは全く違う異次元の破壊動であった。その後も、五臓六腑が掻き回されるような、あんな地震を経験することはない。

東日本大震災、3.11の大揺れを、私は横須賀の防衛大学校長室でうけた。初めは、けっこう大きな地震だなど、余裕を持って観察する気持ちだったが、普通の地震なら消えてゆく頃合いで、さらに巨大な揺れがかぶせるように来たので、顔色が変わった。

陸上自衛官の女性秘書が、校長室のドアを大きく開け放った。揺れで戸が開かなくなる事態を回避するためである。

その後、当時の首相から携帯に電話があり、復興構想会議の議長を務めることになった。すると、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の貝原俊民理事長が上京し、瀧野内閣官房副長官ら要人に紹介の労をとって下さった。会議は、石原信雄氏とともに貝原さんを意見陳述者として招請した。貝原氏の「財源なき構想は空しい」という言葉が今も記憶に残る。議長として私は、はじめから復興税を提案して物議を醸していたが、貝原さんの言葉はそれに呼応したようにも感じられた。

復興の全体像を示す報告書を、異常な密度の会議により、二ヶ月半で完成し、首相に答

申した。それは、防大校長として最後の年のことであった。

「防大が終わったら、熊本を手伝ってよ」との蒲島郁夫知事のお招きを受け、2012年4月に熊本県立大学の理事長として赴任した。私の気分としては、震災続きだった地から遠く離れてのんびり過ごすオプションのつもりだった。ところが、である。

その7月には、北九州豪雨で阿蘇カルデラ内の水をすべて運ぶ白川が氾濫した。蒲島知事は私に現地調査と助言を求めた。この災害において、知事は、①被災者の痛みの最小化、②単なる復旧ではなく、創造的復興、③将来の県の発展につながる復興を期す、との三原則を確立した。

熊本県は、新幹線も高速道も南北軸は充実しているが、東西軸が弱い。大分や宮崎との道路の高規格化を急げ、そう私は勧告した。4年後の2016年、震度7を二度浴びせる熊本地震が襲来した。私は地元紙、熊本日日新聞へのコラムにおいて、「熊本には大地震はない」との通説は、「関西には地震は来ない」と同じく神話であると、かねて警告していたが、断層群が連鎖して、とめどなく繰り返される熊本地震であった。

2日後、蒲島知事は電話をかけてきて、「くまもと復旧・復興有識者会議」の設立を求めた。親しくなった熊本の人達のお役に立てるのは嬉しいことだった。知事と相談して、東

日本でご一緒した御厨貴先生、河田恵昭先生にも協力をお願いした。

2回ほどの会議で方針を決め、ご一任いただいて、私と熊本県公室長で復興案をまとめた。

仕事を終えたある夕方、私は官舎として提供されている白川沿いのマンションの9階で、無為の時間を楽しんでいた。テレビがついていたが、突然、神戸地震の中で生まれた歌「しあわせ運べるように」が流れはじめた。えっ、なぜ、と思いつつ、懐かしくテレビの前へ動いた。「地震にも負けない 強い心をもって」「亡くなった方々のぶんも 毎日を大切に生きてゆこう」までは同じだった。ところが「傷ついた神戸を もとの姿にもどそう」「響きわたれ ぼくたちの歌 生まれ変わる 神戸のまちに」のはずが、ホーム熊本のテレビはすっかり「神戸」を「熊本」に置き換えていた。傷ついたわがふるさと神戸、そして、今や私にとってもう一つのふるさととなった熊本、両者を行き来する曲を聞くうちに、私の目から涙があふれた。

2020年7月、線状降水帯が球磨川流域を襲った。蒲島知事から電話があり、地震の際につくり、閉じずにいた有識者会議を、球磨川水害からの復興にも用いるという。一同、被災地の惨状を視察し、議論を交わした。我々の答申を受け、蒲島知事は清流を残す流水型の川辺川ダムとして建設し、その地の治水手段と組み合わせて安全策を高めるとともに、流域全体の復興と振興を図る流域総合計画をまとめ発表した。国交省はこれを「球磨川モデル」として、全国的先例にするという。

それにしても、なぜ天はかくも熊本にばかり、災を降らすのか。ひどいではないか、不公平が過ぎる！

ただ、知事と県は、それに鍛えられて、ますますしっかりした対応を行うようになっている。天の配剤は測り知れないのかもしれない。

そういえば、熊本地震の復興構想の一部は、コロナによって遅延、中断しているものもある。それはやむを得ないにせよ、東西軸の強化などは顕著な進展をみせている。ただ、知事の三原則のうち3つめの、熊本の将来の発展につながる決定的ピースがなお欠けているように、私には感じられた。

そこへ、岸田文雄内閣の成立に合わせるように、台湾の世界的半導体企業TSMCが熊本県菊陽町へ進出することになった。これによって知事の三原則を軸とする創造的復興プランは、ほぼ満額完成に至るのでは、そう感じる今日この頃である。

新しい分散型社会と「生命経済」の時代

——ポストコロナの社会構想

京都大学こころの未来研究センター教授

広井 良典



はじめに

ポストコロナということ視野に収めた上で、これからの日本や地域のあり方について、私たちはどのようなビジョンを描けるのだろうか。あらためて確認すると、日本の総人口は2008年をピークに減少に転じ、現在の出生率（1.34程度）が維持されれば、2050年過ぎには1億人を切る事が予測されている。こうした状況は、“人口や経済が拡大・成長を続ける”という、明治維新以来100数十年にわたって自明のものとしていた前提が根本から変わることを意味している。言い換えれば、従来の延長ではない、全く新たな視点から日本や地域の社会像を描いていくことが私たちには求められている。

私は2019年に国土審議会に設けられた「国土の長期展望専門委員会」に委員の一人として参加する機会があり、また以下で紹介するように、兵庫県との共同研究を含め、AI（人工知能）を活用した、2050年に向けて日本が持続可能であるための未来構想に関する研究を進めてきた。本稿ではこうした点にもふれながら、ポストコロナの時代における社会像と展望について考えてみたい。

1. 「分散型=多極集中」社会のビジョン —AIを活用した未来シミュレーション (AIを活用した未来構想

——「2050年、日本は持続可能か？」

昨今、AIに対する社会的関心が高まっている中で、私たちの研究グループ（私を代表とする京都大学の研究者4名と、京都大学に創設された日立京大ラボのメンバー）は2017年9月、AIを活用した日本社会の持続可能性と政策提言に関する研究成果を公表した（広井（2019）及びウェブサイト「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」参照）。

研究の出発点にあったのは、現在の日本社会は「持続可能性」という点において“危機的”と言わざるをえない状況にあるという問題意識である。上記の「人口減少」もその一つだが、加えて特に次のような点が重要な事柄と思われる。

- 1) 財政あるいは世代間継承性における持続可能性…政府の債務残高ないし借金が1200兆円あるいはGDPの約2倍という、国際的に見ても突出した規模に及んでおり、その結果、膨大な借金を将来世代にツケ回していること
- 2) 格差及び若い世代に関する持続可能性…生活保護受給世帯ないし貧困世帯の割合が90年代半ば以降急速に増加しており、格差が着実に広がるとともに、子ども・若者へ

の支援が国際的に見てきわめて手薄いことから、若年世代の困窮や雇用不安が拡大し、このことが低出生率あるいは少子化の大きな背景となっていること

3) コミュニティないし「つながり」に関する持続可能性…著名な国際比較調査（ミシガン大学が中心に行っている「世界価値観調査World Values Survey」）において、「社会的孤立度」（＝家族などの集団を超えたつながりや交流がどのくらいあるかに関する度合い）が、日本は先進諸国においてもっとも高くなっていること

こうした事実に示されるように、現在の日本は持続可能性という点において相当深刻な状況にある。そして、「2050年、日本は持続可能か」という問いをテーマとして設定した場合、現在のような政策や対応を続けていけば、日本は「持続可能シナリオ」よりも「破局シナリオ」に至る蓋然性が高いのではないか。

こうした問題意識を踏まえ、AIを活用し、また「幸福度」といった主観的な要素も視野に入れた形で将来シミュレーションを行い、日本社会の未来の分岐構造がどのようなもので、またどのような対応がなされるべきかを探ったのが今回の研究だった。

具体的には、日本社会の現在そして未来にとって重要と考えられる、人口、高齢化、経済、エネルギー、環境等に関する約150個の社会指標についての因果連関モデルを作成し、その後、AIを用いたシミュレーションにより2018年から2052年までの35年間にわたる約2万通りの未来シナリオ予測を行い、それらを最終的に6つの代表的なシナリオ・グループに分類した（分類にあたっては、①人

口、②財政・社会保障、③都市・地域、④環境・資源という4つの持続可能性と、(a)雇用、(b)格差、(c)健康、(d)幸福という4つの観点に注目した)。

（AIが示す日本の未来シナリオ

——「都市集中型」か「地方分散型」かが最大の分岐点

シミュレーションの結果として明らかになったのは次のような内容だった。

(1) 2050年に向けた未来シナリオとして主に「都市集中型」と「地方分散型」のグループがあり、その概要は以下ようになる。

a) 都市集中型シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散型シナリオ

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、次項以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを真に持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

(2) 2025～27年頃までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

2025～27年頃に、都市集中型シナリオと地方分散型シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考え

られる地方分散型シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

(3) 持続可能な地方分散型シナリオの実現には、2034~37年頃まで継続的な政策実行が必要である。

地方分散型シナリオは、都市集中型シナリオに比べると相対的に持続可能性に優れているが、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、(2)で述べた分岐の後にやがて持続不能となる可能性がある。これらの持続不能シナリオへの分岐は2034~37年頃までに発生する。持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある。

研究を進めた私自身にとってもある意味で予想外だったのだが、AIによる日本の未来についてのシミュレーションが示したのは、日本全体の持続可能性を図っていく上で、「都市集中」——とりわけその象徴としての東京への一極集中——か「地方分散」かという分岐ないし対立軸が、もっとも本質的な分岐点ないし選択肢であるという内容だった。

ちなみに、こうした“AIを活用した社会構想と政策提言”という研究はほとんど日本初のものだったこともあり、政府の各省庁、研究機関、地方自治体、民間企業等、各方面から多くの問い合わせがあり、地方自治体では長野県、岡山県真庭市、兵庫県、愛知県高

浜市、広島県福山市等と同様の共同研究を行ってきている。このうち兵庫県については、県の長期ビジョンを検討する兵庫県将来構想研究会の過程で共同研究が行われ、2020年2月に「AIを活用した未来予測 2050年の兵庫の研究」として公表されている（兵庫県のホームページ参照）。

（新型コロナ禍が示したもの

——「多極集中」型国土への移行を)

そして、そのような時に新型コロナ・パンデミックが生じた。あらためて言うまでもなく、感染症の拡大がまず生じたのはニューヨーク、パリ、ロンドンそして東京など、人口の集中度が高い数百万人規模の大都市圏である。これらの極端な「都市集中型」地域は、他でもなく“3密”が常態化し、感染症の拡大が容易に生じやすく、現にそうしたことが起こったのだ。AIが今回の新型コロナ禍をめぐる状況や課題を先取りしていたかのような一致が見られたことになる。

以上のような点を踏まえると、私は「都市集中から地方分散へ」という方向こそが、ポストコロナの社会ないし国土像という点を含め、もっとも重要な軸になると考える。

日本の状況についてさらに踏み込んで考えると、しばしば誤解されている点だが、実は日本において現在進みつつあるのは“東京一極集中”ではない。すなわち、札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みかそれ以上に大きく、また令和2年地価公示では上記4都市の地下上昇率は平均で7.4%となっており、東京圏の2.3%を大きく上回っている（新型コロナの影響を受けた令和3年地価公示でも、東京圏がマイナス0.5%であるのに対して上記4都市は2.9%の上昇）。

つまり現在の日本において進みつつあるのは“東京一極集中”ではなく、むしろ「少極集中」と呼ぶべき事態なのである。しかしこれは感染症の伝播という点ではかなりリスクの大きい構造であって、現にこれらの“密”地域において感染が拡大した。

こうした構造を、より「分散型」のシステムに転換していくこと、具体的には、この後で述べるドイツの例に見られるような「多極集中」と呼べる国土構造に転換していくことが重要であり、それはコロナのようなパンデミックへの対応においてもきわめて重要な意味をもつだろう。

〔分散型＝多極集中〕社会のイメージ

——国際比較及び経済構造との関連

AIシミュレーションで「地方分散型シナリオ」が示されたと言っても、現在の日本はあまりにも一極集中が顕著であるため、そのイメージがつかみにくいという人が多いだろう。そうした「地方分散型」社会あるいは

「持続可能な地域」というもののイメージをもつため、図1をご覧いただきたい。

これはドイツのニュルンベルク郊外にあるエアランゲンという地方都市（人口約10万人）の中心部の様子である。印象的なこととして、ドイツのほとんどの都市がそうであるように、中心部から自動車を完全に排除して歩行者だけの空間にし、人々が“歩いて楽しむ”ことができ、しかもゆるやかなコミュニティ的つながりが感じられるような街になっているという点がある。

そして何より、人口10万人という中規模以下の都市でありながら、中心部が活気あるにぎわいを見せているというのが印象深く、これはここエアランゲンに限らずドイツの中小都市すべてに言えることである。残念ながら私が見る限り、日本では20万人以下の地方都市はほとんどの場合シャッター通りとなっており、30～50万人規模の都市でさえ中心部の空洞化が進んでいる例が少なくない。

こうしたドイツの例に見られるように、



図1 中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」
（エアランゲン〔人口約10万人〕）→福祉・環境・経済の相乗効果

「国土の中で“極”となる都市・地域が多く存在する一方、そうした極となる都市・地域そのものは集約的な空間構造で、人々が歩いて楽しめるような“コミュニティ空間”となっている」というのが先にも述べた「多極集中」という姿である。SDGsともつながるが、こうした国土の姿が、(a)経済(まちの賑わいやヒト・モノ・カネの循環)、(b)環境(脱炭素や持続可能性)、(c)福祉(コミュニティ的つながりや幸福)のいずれにとってもプラスの意味をもつと考えられるだろう。

加えて、「分散型」というテーマに関してもう一つ重要なのは、経済構造ないし産業構造との関係である。すなわち、経済構造の変化に目を向けた場合、①デジタル化の展開や、②脱炭素の流れの中で促進される再生可能エネルギーの発展(エネルギーの分散化)、③高齢化の進展の中で重要度が高まる医療・福祉分野の展開、④(地球レベルでの食糧問題への関心の高まりも踏まえた)農業の新たな価値の評価等という流れは、いずれも「分散型」と呼びうる国土像・地域像とつながるだろう。

思えば、高度成長期を中心とする工業化社会においては、経済構造は「集中」に向かう性格を強くもっていた。したがって、いくら「分散型」ということが理念として唱えられても、なかなかそれは実現に至らず、むしろ集中型の国土が形成されていったのである。

しかし現在においては、これまでの時代状況と異なり、経済構造ないし産業構造それ自体が新たな「分散型」という方向——いわば「新・分散型社会」と呼びうる姿——を示しており、AIが示す「地方分散型」とはまさにそうした展望と関連している。

そして興味深いことに、実は先ほどふれた

2020年2月公表の「AIを活用した未来予測2050年の兵庫の研究」においても、そのような新たな産業構造における「集中と分散」のあり方が重要な論点として示されていたのである(兵庫県のホームページ参照)。

(ポストコロナ社会のAIシミュレーション ——包括的な意味の「分散型」社会へ)

さらに私たちの研究グループは、新型コロナ禍が生じた状況を受け、関連する様々なデータおよびAIを活用した分析手法を用いて、「2050年に向けた、ポストコロナの日本社会」に関するシミュレーションと、望ましい未来に向けて必要となる政策に関する提言を今回まとめた(ウェブサイト「AIの活用により、ポストコロナの望ましい未来に向けた政策を提言」参照)。

シミュレーション結果の主要な結論を端的に述べると、女性活躍という点を含めて、これまでの日本における従来型の“単線的”な働き方や生き方のモデルにとらわれない、いわば包括的な意味での「分散型」社会への移行が、出生率低下ないし人口減少をめぐる状況の改善にとっても、また東京と地方のバランスのとれた発展にとっても、もっとも重要な要因となるという分析結果が示された。

ここで、包括的な意味での「分散型」社会とは次のような趣旨である。すなわち、先ほど紹介したコロナ前のAIシミュレーションが示していたような、東京一極集中の是正などに関わる「都市集中型」か「地方分散型」という意味での(空間的な)「分散型」ととどまらず、女性活躍やテレワークないしリモートワークの推進、企業のサテライトオフィスの展開、仕事と家庭の両立や男性の育児参加といった点など、働き方や住まい方、

生き方の全体を含む包括的な「分散型」社会への移行が、ポストコロナにおける持続可能な日本社会の実現にとって何より重要であるという点である。

それは一言で言えば、「人生の分散型」社会と呼べるような社会のありようとも言える。つまり“昭和”に象徴されるような、人口や経済が拡大を続け、それと並行して「すべてが東京に向かって流れる」とともに、“集団で一本の道を登る”ように人々が単一のゴールを目指し、“男性はカイシャ人間となり、女性は専業主婦として家事に専念する”というモデルが強固になっていった、あらゆる面での「単一ゴール・集中型社会」からの根本的な転換をそれは意味するだろう。

本来ならばそうした転換は、物質的な豊かさが成熟し、人々の価値観も多様化し始めていた“平成”の時代になされるべきものだった。しかし日本の場合、「東京一極集中」という点を含めて、あまりにも「“昭和”の成功体験」——「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまで称された——が鮮烈であったため、特に団塊世代前後を中心とする世代にはそれは染み付き、従来型のモデルを維持ないしそれに固執し惰性を続けたのが“平成”であり、それが結果として「失われた〇〇年」を帰結させたのではないか。

この場合重要なことは、以上のような包括的な分散型という方向は、個人の「幸福」にとってもプラスの意味をもつという点であり、シミュレーションの中でもそれは示されている。

山登りにたとえるならば、“昭和”に代表される高度成長と人口増加の時代とは、先述のように“集団で一本の道を登る”時代であり、ゴールは一つだった。しかし山頂に立っ

てみれば、視界は360度開け、したがって各人はそれぞれの道を選びつつ、従来よりも自由度の高いかたちで自らの人生をデザインし、創造性を発揮し、自分の好きなことを行っていけばよいのである。それがここで述べている“包括的な意味の「分散型」社会”であり、それは人口減少時代における新たな社会や生き方のモデルでもあるだろう。

2. 「ポスト情報化」と「生命」の時代 （「ポスト・デジタル」への視点）

さて、「ポストコロナ」の社会構想について論じている本稿においても1点述べたいのが、『「ポスト情報化」と「生命」の時代』というテーマである。つまり今回のパンデミックは、これから私たちが生きていく21世紀の時代が、「ポスト情報化」そして「生命」を基本コンセプトにする時代になっていくことを象徴的に示しているという点だ。

まず、昨今ますます活発化しているように見える「デジタル」をめぐる議論との関係についてふれておこう。「デジタル化」の進展が重要であることは言をまたないが、しかし一方、突き詰めればそれは「手段」であって、その内容（コンテンツ）となる産業分野、あるいはもっと広く言えば人間の営みが今後どうなっていくかという点についての、より積極的なビジョンが必要になってくる。

むろん、「手段」というのは言い換えれば一種の「社会インフラ」であり、デジタル化の基盤整備や推進が、様々な経済活動の土台となる重要な「インフラ」として機能するという点は確かなことだろう。

しかしながら、たとえば道路などの社会インフラを大量に建設しても、そこを通る車や人がいなければ意味がないように、インフラ

はそれを土台として展開される経済活動ないし生産・消費に関するビジョンなしには、空疎なものになってしまうだろう。

あるいは別の疑問として、地方創生の名のもとに、日本のあらゆる地域を“スマートシティ”のような場所に変えたり、“スーパーシティ”の理念とともにひたすら「効率化」を進めたりしていくのがはたして本当に望ましいのか、という問いも生じるのではないか。

こうした問題意識を踏まえて、ここで私自身が「デジタル」の先に展望されるもの、あるいはその「内容（コンテンツ）」としても本質的な意味をもつものとして提案したいのが、以下に述べる「生命関連産業」あるいは「生命経済」というコンセプトなのである。

（「生命関連産業」ないし「生命経済」というビジョン）

まず一般的に、ポストコロナの時代においては、「生命」というコンセプトが社会の中心的な概念として重要になると私は考えている。

改めて言うまでもなく、新型コロナそれ自体がすなわち感染症であり、人の生命や健康に直接関わる現象である。また、今回のような世界規模のパンデミックが発生した背景には、同じく近年顕著な異常気象ないし気候変動もそうであるように、人間と自然あるいは生態系間のバランスが根本的なレベルで揺らいでいるという状況が背景にあるだろう。

こうして自ずと「生命」というコンセプトが浮かび上がってくるのだが、重要な点として、この場合の「生命」とは、生命科学といった狭い意味にとどまらず、英語の「ライフ」がそうであるように、「生活、人生」といっ

た意味を含み、また生態系や地球の生物多様性といったマクロの意味も含んでいる。

そしてこのように、これからの時代の基本コンセプトとして「生命」が重要になると言うとき、それには①経済社会に関する側面と、②科学技術に関する側面の二者がある。ここでまず前者について述べてみよう。

端的に言えば、これからの時代には、いわば「生命関連産業」あるいは「生命経済」と呼ぶべき領域が、社会の中で大きな比重を占めるようになっていくと考えられる。

ここでいう「生命関連産業」とは、具体的には少なくとも次の5つの分野を指している。すなわち、①健康・医療、②環境（再生可能エネルギーを含む）、③生活・福祉、④農業、⑤文化であり、これらはいずれも先ほど述べた広い意味での「生命」に深く関連している。最後の「文化」はやや意外に聞こえるかもしれないが、これはドイツのメルケル首相が、新型コロナが広がっている状況にあっても「文化」に関する活動は絶やしてはいけないとし、“文化は生命の維持に不可欠”という印象的な言葉を残したことと関わっている。

ここでポイントになるのは、以上のような「生命関連産業」は、いずれも概して比較的小規模で、「地域」に密着した“ローカル”な性格が強いという点だ。したがって、こうした分野を発展させていくことは、昨今の「地域再生」あるいは地方創生の流れとも呼応すると同時に、ローカルな経済循環や地域コミュニティの再生に寄与するだろう。

加えて、それは本稿の前半で述べたAIシミュレーションが示し、またポストコロナ社会のありようの基本的方向として議論されてきている「分散型」社会という方向ともまさ

に共鳴するのである。

もちろん、経済の各分野は相互にすべて連関しており、こうした「生命関連産業」だけが他と切り離されて展開していくわけではないので、これらと他の様々な経済分野——製造業や各種のサービス業、観光そしてもちろん「デジタル」関連等々——とのネットワーク的連携も重要となる（デジタルとの関連については後ほど改めて述べたい）。

また、「生命関連産業」として挙げた領域は、単純な“利潤極大化”とは異なる側面、つまり相互扶助とか循環、持続可能性といったコンセプトと親和性が高い領域であり、通常の意味での「産業」という概念に収まり切らない性格をもっているだろう。

それゆえに、「生命関連産業」という言葉と並べて先ほど「生命経済」という表現を使ったのであるが、大きく言えば、それは「資本主義」の今後のありようというテーマともつながるし、またSDGs（持続可能な開発目標）や昨今議論が活発ないわゆる「ESG投資」（従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資）などをめぐる話題とも接続するのである。

（「情報」から「生命」へ

——科学の基本コンセプトの進化）

以上が、ポストコロナ社会における基本コンセプトとして「生命」が重要になると言う際の、その経済社会に関する次元の概要であり、後ほどさらに掘り下げたいが、もう一つの側面として挙げた、科学技術に関する側面についてはどうか。

重要なポイントは、科学の基本コンセプトの進化という点にある。

すなわち、歴史を大きな視点でとらえ返すと、17世紀にヨーロッパで「科学革命」が生じて以降、科学の基本コンセプトは、大きく「物質」→「エネルギー」→「情報」という形で展開し、現在はその次の「生命」に移行しつつある時代であるととらえることができる。

すなわち、17世紀の科学革命を象徴する体系としてのニュートンの古典力学は、基本的に物質ないし物体（matter）とその運動法則に関するものだった。やがて、ニュートン力学では十分扱われていなかった熱現象や電磁気などが科学的探究の対象になり、それを説明する新たな概念としての「エネルギー」が（ドイツのヘルムホルツらによって）19世紀半ばに考案された。これは工業化の急速な進展につながるとともに、石油や電力エネルギーの大規模な使用という経済社会の変化を導いていったのである。

そして20世紀になると、二度の世界大戦における暗号解読や「通信」技術の重要性とも並行して、「情報」が科学の基本コンセプトとして登場するに至る。具体的には、アメリカの科学者クロード・シャノンが情報量の最少単位である「ビット」の概念を体系化し、情報理論の基礎を作ったのが1950年頃のことだった。

先ほど述べたように菅政権の経済政策はデジタル一色とも言えるが、シャノンはまさに“デジタルの元祖”と言える人物なのだ。

重要な点だが、およそ科学・技術の革新は、「原理の発見・確立→技術的応用→社会的普及」という流れで展開していく。そして一見すると、「情報」に関するテクノロジーは現在爆発的に拡大しているように見えるが、その原理は上記のように20世紀半ばに確

立したものであり、それは既に技術的応用と社会的普及の成熟期に入ろうとしている。

つまり中長期的な時間軸の中で見るならば、「情報」やその関連産業は“S字カーブ”の成熟段階に移行しつつあるのである。

そして、先述のように「情報」の次なる基本コンセプトは明らかに「生命」であり、それはこの世界におけるもっとも複雑かつ根源的な現象であると同時に、先ほどすでに述べた点だが、英語の「ライフ」がそうであるように、「生活、人生」という意味を含み、しかもそれは（生命科学といった）ミクロレベルのみならず、生態系（エコシステム）、地球の生物多様性、その持続可能性といったマクロの意味も含んでいる。

このように、先ほど述べた経済社会に関する側面と同様に、科学技術の側面においても「生命」というコンセプトが中心的なテーマになっていくと考えられるのであり（広井（1996）、同（2015）参照）、こうした点からも、私たちは「ポスト情報化」の時代の構想を行っていくべき時期に入っている。

そして、今回の新型コロナ・パンデミックは、ある意味でそれをきわめて逆説的な形で提起したと言えるだろう。

（重厚長大型の経済発展モデルからの脱却）

以上、「ポストコロナ」時代の構想を進めていくにあたっての「生命」の重要性について述べたが、ここで再び先ほど論じた経済社会における側面、つまり「生命関連産業」ないし「生命経済」というテーマに立ち戻り、それがこれからの社会にとってどのような意味をもつかを考えてみよう。

振り返れば戦後の日本においては、高度成長期を中心に“工業化を通じた経済成長”と

いう発想が圧倒的に強く、しかもそれが相当な成果を収めたため、その「成功体験」にとらわれ、いわゆる“重厚長大型の経済発展モデル”から抜け出せないまま現在に至ったのではないか。そして、そのことが平成を中心とする「失われた〇〇年」を帰結させてしまったのではないか。

それはクリステンセンのいう「イノベーションのジレンマ」の“国家版”ないし“地域版”のようなものと言えるかもしれない。

そうした思考の枠組みから脱却し、以上のような比較的小規模かつローカルな性格をもつ「生命」中心の経済ないし産業構造への転換を進めていくことが、「ポストコロナ」時代の主要な課題になるだろう。

ちなみに基本的な確認となるが、産業別就業者割合で見た場合、サービス業などを含む第3次産業の割合はすでに7割を超えており（2015年で71.9%）、製造業は25%で、残る4%が一次産業である（2015年国勢調査）。つまり実際には経済構造はすでに第3次産業に移行しており、雇用ないし就業者数としてもそちらがはるかに大きく、さらにこうした構造は今後進化していく。

この場合、「デジタル」ないし情報化はたしかに“ポスト工業化”の重要なステップになる領域であるが、実はAIやITなどの議論でもしばしば出てくるように、それは「効率的」であるがゆえに“少ない労働力で済む”ことが特徴なのであり、つまり「デジタル化」の推進は、最終的にはかえって「雇用」を減らす方向に働くことがしばしば生じるのだ。

それに対し、上記のような「生命関連産業」は、ある意味で「労働集約的」、つまり「人」が重要な意味をもつ分野であり、した

がって雇用という面に関しては“雇用創出的”な性格ないし効果が実は大きいのである（これは根本的には「生産性」という概念をどう捉えるかというテーマと関連しており、これからの時代に重要となるのは「労働生産性」以上に「環境効率性（ないし資源生産性）」であると考えられるが、この点については広井（2015）を参照されたい）。

そして、こうした生命関連産業を発展させていくことは、「デジタル化」の重視ということと“対立”するものではなく、次のような意味でむしろ相互補完的なものと言えるだろう。つまり先ほど指摘したように、「デジタル」は突き詰めれば「手段」であって、その内容（コンテンツ）となる産業分野が重要であるわけだが、その主要な領域がまさに今述べている「生命関連産業」なのである。

具体的には、先ほど示した「生命」関連の5つの領域それぞれと「デジタル」の組み合わせが様々に考えられる。すなわち、①健康・医療→デジタルヘルスなど、②環境→スマートグリッドなど、③生活・福祉→介護ロボットなど、④農業→スマート農業など、⑤文化→メディアアート等々という具合であり、これらはいずれも今後大いに発展性のあるものと言える。

（経済構造は変化する）

最後に、次のような点を考えてみたい。よく、「時価総額の世界ランキング」ということが話題にされ、たとえば1990年頃はそのベスト10の大半を日本の企業が占めており——実際、バブル盛んな頃の1989年（平成元年）においては時価総額の世界最上位は①NTT、②日本興業銀行、③住友銀行、④富士銀行、⑤第一勧業銀行となっていた——、しかしそ

れが現在では、いわゆるGAFaを中心とするITないしデジタル系企業によって占められているということが指摘される。そうした点を踏まえて、“だからこれからはITやデジタルが経済にとって大事だ”という議論がしきりに語られるのである。

しかしこうした議論は、考えてみるといささか矛盾を含んでいるのではないだろうか。つまり、以上の事実によって示されているのは、要するに20～30年の時間軸で経済構造の変化をとらえれば、上位を占めるような産業分野は（想像ができないほど）大きく変化するということなのだ。

ということは、今からたとえば20～30年後のこうした「ランキング」において、その時もおGAFaが上位を占めているということは、逆にむしろ考えにくいということになるはずではないか。

残念ながら現在の日本において大きく欠落していると思われるのは、そうした「真に新たな未来」あるいは「中長期的な未来」についての想像力ないし構想力である。

つまり、“今GAFaが上位にいるから、それと似たようなことを（追いかけて）やればよい”といった近視眼的な発想ではなく、むしろここで述べてきたような、「デジタル化」のその先、そして「ポスト情報化」の「生命」の時代を見据えた、独自かつ中長期的な未来ビジョンの創出こそが重要なのだ。今から20～30年後に経済構造の中心に位置しているような領域は、現在においてはきわめて“萌芽的”な存在なのである。

本稿でここまで述べてきたような展望を、関連する論点とも併せて示したのが図2であり、前半で述べた「多極集中」というビジョンを含め、「新しい分散型」の都市・地域や

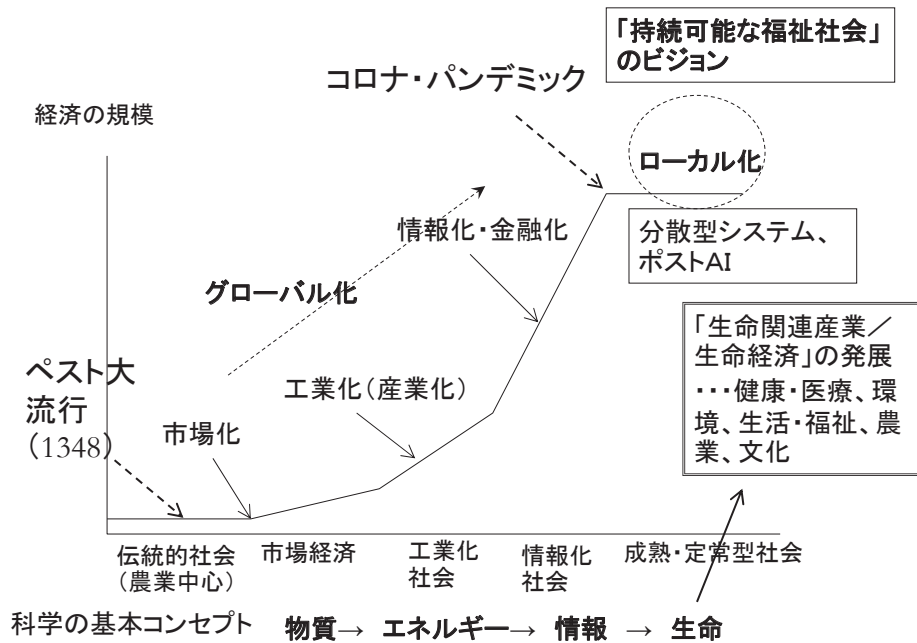


図2 経済システムの進化と新たな「分散型」社会

社会のあり方を構想していくことが求められている。

現下の対応と並行しながら、「ポストコロナの社会構想」を新たな発想のもとで議論していくことが今何より重要なのではないだろうか。

(参考文献)

- 広井良典(1996)『遺伝子の技術、遺伝子の思想——医療の変容と高齢化社会』、中公新書。
 同(2015)『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』、岩波新書。
 同(2019)『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。

2030アジェンダ (SDGs) と地域共創による ウェルビーイングを重視する地域づくり

関西大学社会学部教授

草郷 孝好



1. はじめに

長引く新型コロナウイルス禍は社会のあり方を大きく揺るがしている。これまでの当たり前の生活スタイルはもはや当たり前ではなくなり、密回避、マスク着用、手洗いなどの新しい日常 (New Normal) への切り替えやオンラインによる遠隔教育、テレワークの導入も急ピッチで進んできた。感染拡大を抑え込むために、海外ではロックダウン (都市封鎖) そして国内では緊急事態宣言などの日常生活の制限措置が取られるようになった。また、多くの国で、新型コロナウイルス感染から身を守ることと生活の糧を確保することをどう両立するか、「いのちと経済」についての政策論争や対立が起きている。

コロナ禍への対応が喫緊の課題であることは間違いないが、それは対処療法に過ぎず、コロナ禍への対応がうまくいけば、コロナ禍前の社会を取り戻すことができるわけではなく、また、その先に明るい未来が自動的に切り開かれていくこともない。わたしたちは、30年後、50年後、そして100年後を見据えて、どのような未来社会に向かっていくべきなのか、そのための社会の羅針盤を考えておく必要がある。2015年9月の国連持続的開発サミットで国際合意された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下、2030アジェンダ)は、未来社会の羅針盤である。2030アジェンダ策定の動機

は、環境悪化と気候変動問題、深刻化するさまざまな格差や差別があり、これらを解決することなしには、よりよい社会をつくることはできないという危機意識の世界的拡がりがある。しかし、コロナ禍によって、これらの問題は解決に向かうのではなく、むしろ、問題が増幅され、顕在化してきている。2030アジェンダは「誰一人取り残さない持続的社会への変革」を掲げているが、それを達成するためには、わたしたちが生活の場とする地域社会のあり方を問い直し、よりよい暮らしのできるウェルビーイングを重視する地域へと変革していく必要がある。

そこで、本稿では、まず、日本の直面するさまざまな社会課題について触れ、2030アジェンダとSDGsの本質について見ていく。次に、ウェルビーイングを重視する地域づくりとは何かに焦点をあて、ウェルビーイングの概念と特徴を論じる。そして、ウェルビーイングを重視する地域づくりに欠かせない地域共創を取り上げ、兵庫県における持続的な地域づくりの更なる展開に向けてのヒントを提示する。

2. 日本社会の直面する課題

ウェルビーイングを重視する地域について考えるためには、そもそも、日本社会はどのような問題に直面しているのかを見ておく必要がある。ざっと書き出して見ると、貧困、

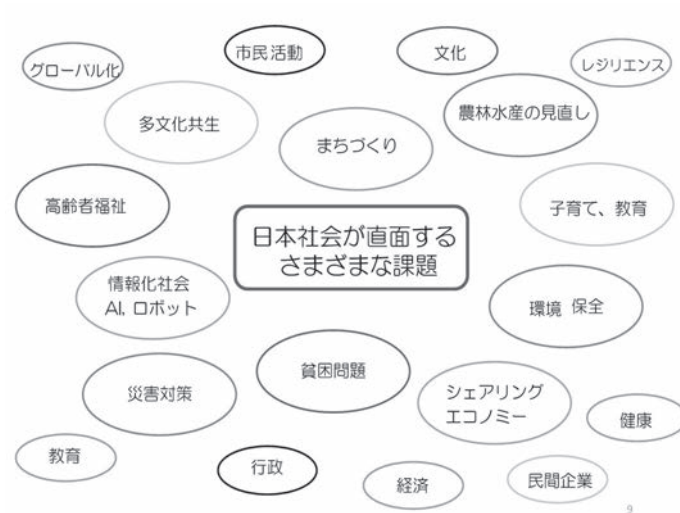


図1：日本社会が直面する社会課題

多文化共生、環境保全、災害対策、情報化社会、シェアリングエコノミーなど（図1参照）、多岐にわたる課題に直面している。いずれも、一筋縄では解決しない問題ばかりであるが、その中から、地域社会のあり方を左右するであろう3つの重要な課題について触れておきたい。

1つ目の課題は、大都市への人口集中の問題である。高度経済成長以降、若者は、大学・専門学校への進学や就職を求めて都市部に向かい、大都市圏に人口が集中、地方は過疎化が進行した。図2を見ると、長期間にわたり、東京、大阪、名古屋の3大都市圏に人口流入が続いてきたことがよくわかる。若い世代が都市部に集中したことで、少子化も深刻化した。なぜなら、おしなべて都市部の方が出生率は低く、とくに、最も転入者を受け入れてきた東京が国内で一番出生率の低い地域（2019年の東京都の合計特殊出生率1.15、全国平均1.36¹）なのである。大都市への人口集中は少子化を誘発し、地方の疲弊や衰退

を引き起こしてきたといえる。この問題にどう対処すべきかを探るためには、なぜ長期にわたり、若者が地方を出て、都市での生活を選択してきたのか、何が問題だったのかを明らかにしていくことが必要である。それは、仕事がないから、賃金が低いから、という理由だけだったのか、それとも、それ以外にも、地方が克服すべき問題や課題はないのかという問いでもある。

2つ目の課題は、地方経済に直結する農林水産業（第一次産業）の低迷である。2020年農林業センサス³によれば、個人農業経営数は2010年164万4千、2015年134万、2020年103万7千と大幅に減少、農業の跡継ぎが見つからず、廃業すべきかどうかを考えているケースは後を絶たないという。この第一次産業の衰退は地方経済にダメージを与えるが、もう一つの大きな問題と密接に関係してい

1 『厚生労働省人口動態統計特殊報告
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/syusssyo07/index.html>（2021年9月18日閲覧）

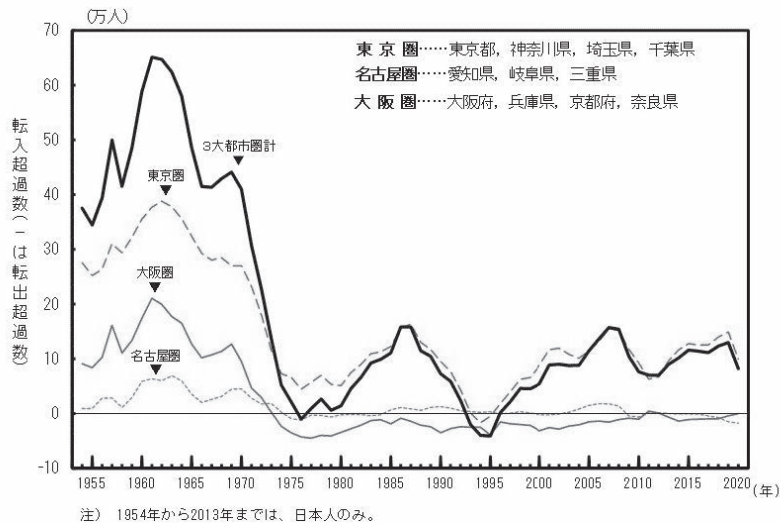


図2：3大都市圏の転入超過数の推移（1954-2020）²

る。第一次産業は、国内食糧自給率と生活の安全保障の問題と直結している。政府は、食料自給率の改善を喫緊の課題としているが、現実には、自給率は年々低下、2019年はカロリーベースで38%にすぎない⁴。もしも、気候危機が世界的な農業生産にマイナスの影響をもたらし、各国の食料生産量が不安定になれば、日本は食糧危機に直面する可能性が高い。第一次産業は、地方経済にとって大きな意味を持つのみならず、国民の生活面での安全保障を左右する課題でもある。

3つ目の課題は、これからの社会発展のために、新技術をどのように利活用していくべきかである。すでに、AI、ICTを含むデジタ

ル技術の革新、ロボット産業、ナノテクノロジーの発展によって、経済活動、生活スタイルが変わってきている。しかし、デジタル化、新技術の開発や利活用は、社会の進歩を保障するものではない。問題は、それらの技術を使うことで、わたしたちはどのような生活を送ることができるのか、どのような社会を築いていくのかが問われるのであり、そのために、あるべき未来社会の羅針盤を定めておく必要がある。

3. 未来社会の羅針盤：2030アジェンダとSDGs

2030アジェンダは、17項目からなる持続的開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）を規定している。SDGsの認知度は高くなってきたが、2030アジェンダの目的が十分理解されているかと言えば、そうではない。そこで、2030アジェンダの本質について見ておく。2030アジェンダの前文には、未来のあるべき社会像とそのためになすべきか

2 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告 2020年（令和2年）図4引用
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2020np/jissu/youyaku/index.html>（2021年9月18日閲覧）

3 農林水産省農林業センサス
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>（2021年9月18日閲覧）

4 農林水産省農林水産基本データ集
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>（2021年9月18日閲覧）

が次のように述べられている。

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。今日我々が発表する 17 の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう15年間にわたり、行動を促進するものになろう。（外務省仮訳⁵の引用）

5 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の日本語外務省仮訳
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf> (2021年9月8日閲覧)

つまり、2030アジェンダは、誰もが安心して暮らすことができる社会を築き、よりよい環境を将来世代へと引き継いでいくことを目指していることがわかる。

この方針の策定段階で、世界中の市民の声が大きな役割を果たしたことはあまり知られていない。通例、国連が理念や政策をまとめる際には、各分野の専門家に委ねてとりまとめる。しかし、2030アジェンダの策定では、国連史上初めて、未来のあるべき世界に関するアンケートをつくり、世界中の市民を対象にオンライン調査（My World Survey）を実施、194か国から700万人以上の声を集めた。この市民の声をもとにして、誰一人取り残さない持続的な社会への変革を2030アジェンダの目標に置いたのである。この目標は、ある意味、国境を越えた市民の願いが込められている将来像であり、羅針盤とってよいだろう。

では、誰一人取り残さない持続的な社会とは一体どのようなものなのか。2030アジェンダは、目指すべき世界像を3項目に分けて具体化している。

7.（目指すべき世界像）これらの目標とターゲットにおいて、我々は最高に野心的かつ変革的なビジョンを設定している。我々は、すべての人生が栄える、貧困、飢餓、病気及び欠乏から自由な世界を思い描く。我々は、恐怖と暴力から自由な世界を思い描く。すべての人が読み書きできる世界。すべてのレベルにおいて質の高い教育、保健医療及び社会保護に公平かつ普遍的にアクセスできる世界。身体的、精神的、社会的福祉が保障される世界。安全な飲料水と衛生に関する人権を再確認し、衛生状態が改善している世界。十分に、安全で、購入可能、また、栄養のある食料がある

世界。住居が安全、強靱（レジリエント）かつ持続可能である世界。そして安価な、信頼でき、持続可能なエネルギーに誰もがアクセスできる世界。

8.（目指すべき世界像）我々は、人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等及び差別のないことに対して普遍的な尊重がなされる世界を思い描く。人種、民族及び文化的多様性に対して尊重がなされる世界。人間の潜在力を完全に実現し、繁栄を共有することに資することができる平等な機会が与えられる世界。子供たちに投資し、すべての子供が暴力及び搾取から解放される世界。すべての女性と女兒が完全なジェンダー平等を享受し、その能力強化を阻む法的、社会的、経済的な障害が取り除かれる世界。そして、最も脆弱な人々のニーズが満たされる、公正で、衡平で、寛容で、開かれており、社会的に包摂的な世界。

9.（目指すべき世界像）我々は、すべての国が持続的で、包摂的で、持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界を思い描く。消費と生産パターン、そして空気、土地、河川、湖、帯水層、海洋といったすべての天然資源の利用が持続可能である世界。民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配、そしてまたそれらを可能にする国内・国際環境が、持続的で包摂的な経済成長、社会開発、環境保護及び貧困・飢餓撲滅を含めた、持続可能な開発にとってきわめて重要である世界。技術開発とその応用が気候変動に配慮しており、生物多様性を尊重し、強靱（レジリエント）なものである世界。人類が自然と調和し、野生動植物その他の種が保護される世界。（外務省仮訳の引用）

これら3つの世界像をまとめると、2030ア

ジェンダが目指すべき未来社会は次のようにまとめられる。

- ※誰もが人間らしい生活のできる社会
- ※お互いを認め合い多様性が大切にされる共生社会
- ※環境と共存する循環型経済

2030アジェンダの目指す社会変革を、SDGsに基づいて、普段の生活の文脈で考えてみよう。まず、生活に欠かせない経済的基盤が保障されている。多様な生き方につながる選択肢を広げていくための教育や職業訓練を受けられ、けがをしたり、病気になっても、安心して治療が受けられる。また、性別による差別や人種への偏見のない誰もが社会の一員として尊重され、公平に扱われ、気持ちよく暮らせる。そして、気候危機を食い止めて、環境を守っていくことができる。これらこそ、わたしたちが目指すべき新しい地域社会の方向性といえるだろう。

4. ウェルビーイングを重視する社会

本論は、ウェルビーイングを重視する社会への転換を提唱するものであるが、ウェルビーイングは何を意味するのだろうか。そこで、ウェルビーイングの意味を確認した上で、ウェルビーイングを重視する社会の特徴を説明する。

ウェルビーイングの意味を掘り下げるには、世界保健機関（WHO）による健康の定義に着目する必要がある。WHOは、1947年に設立された健康維持や増進のためにさまざまな活動を展開する国際機関であり、WHO憲章の前文の中で、Health（健康）を次のように定義している。

健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。(日本WHO協会訳⁶)

原文(英語)にはwell-beingが使われており、その対訳は「すべてが満たされた状態」である。したがって、WHOの定義によれば、健康とは心と体の健康だけではなく、社会生活の面においても満たされた状態にあることを指し、その状態が「ウェルビーイング(well-being)」である。心身の健康の重要性については、あえて説明するまでもないが、社会的に満たされる状態とは、社会の中で孤立せずに他人とよい関係を持つことができ、自分の居場所や役割を持つことができることである。したがって、ウェルビーイングとは、必要な栄養を摂ることができ、心身の健康を維持し、社会生活において良好な状態を保つことができている状態のことである。もしも、経済的に苦しく生活がままならない、差別やいじめにあい心が深く傷ついている、独り身で孤立している、このような状態にある人はill-being、不健康な状態とみなされる。ウェルビーイングを重視する社会は、不健康状態の人を見つけたら、その解消を優先し、ウェルビーイングの高い暮らしの実現に力を注ぐのである。次に、ウェルビーイングを重視する社会の特徴は何かを考えてみる。

ウェルビーイングを重視するということは、誰もが人間らしく生きることができる生活基盤を持ち、社会の一員として認められ、社会参画し、将来世代に対して、劣化させないで環境を次世代へと継承していくことであ

る。では、ウェルビーイング重視の社会とは、どのような特徴を持つ社会であるのか。ウェルビーイング重視の社会を家に例え、屋台骨と土台にわけて考えてみる。

ウェルビーイングは、多面的な健康に目を向けることによって実現される。したがって、所得向上だけで達成できるものではなく、自分の持つ能力を活かして、充足感の高い人生を選択できるかどうかことが重要と考える。ウェルビーイング重視の社会では、個人の持つ力を伸ばしていくことができるだけではなく、伸ばした力を活かして多様な生き方を選択できる社会である。この社会の屋台骨は、潜在能力アプローチの考え方に求められる。

潜在能力アプローチを提唱したのはアマルティア・センである。センは、貧困、不平等、不公正という社会の病に目を向け、潜在能力アプローチを提唱した。センは本質的自由の重要性を唱えた。セン(Sen 1999/2000)によれば、誰もが真の自由を保障される社会になるべきであること、真の自由とは、誰もが自分の持っている素質や可能性に気づき、それを伸ばしていくことができ、充足度の高い生き方を自ら選択できる社会のことを意味している。これは、近代経済学に大きな影響を与えてきたジェレミー・ベンサム「最大多数の最大幸福」へのアンチテーゼである。「幸せを感じる住民の絶対数が多ければ、それが幸せな社会」といえるわけではなく、一人ひとりの市民が自身の生き方を自らの意志で選択し、追求できる社会こそウェルビーイングを大切にする社会であると考えられる。

センのいう「本質的な自由のある社会」とは何かを具体的に考えてみよう。足に障がいを持つ人がいて、まったく異なる社会で生活

6 WHO憲章前文：<https://www.japan-who.or.jp/about/who-what/charter/> (2021年9月18日閲覧)

すると生き方が変わってしまうのかどうかを考えてみる。ここに2つの別々のまちがあると仮定する。一つのまちは、誰もが自由にまちの中を移動できるように法律や社会制度が準備され、道路などの生活インフラの整備やバリアフリーのバスが走っている。もう一つのまちは、法制度も整備されておらず、バリアフリーのバス導入も全くなされていない。この相対する2つのまちでの生活は、足に障がいを持つ人にとっては、その生活の仕方に大きな違いが出てくるのは明らかだろう。バリアフリーのバスのあるまちで暮らせば移動しやすく、仕事の選択をはじめ社会参加の可能性が広がる。また、図書館や博物館などに出かけて、文化や芸術を楽しむこともできるだろう。どのようなまちで生活するかによって、一人ひとりの生活の仕方や生き方までもが大きく左右されるのである。

潜在能力アプローチは、一人一人の人間の持つ機能と能力を引き出すことで、よく生きるための選択が可能になると考える。では、ウェルビーイングを重視する社会に求められる条件は何か。マーサ・ヌスバウムは、センとは異なる視点から潜在能力アプローチを提唱した。ヌスバウムは、望ましい社会（Nussbaum 2000/2005, 2011）を善く生きる（ウェルビーイング）ことのできる社会とし、それは、誰もが安定した経済基盤を持つだけでは十分ではなく、社会的包摂、政治的参加の保障、多様な文化を認め合う社会⁷であるとしている。また、ヌスバウムは、善く生きるためには、個人と社会の両者が密接に関係している点を強調し、潜在能力を3つのタイプ—基礎的潜在能力、内的潜在能力、結合的潜在能力—に分け、個人と社会の相互関係の重要性を説いている（図3参照）。

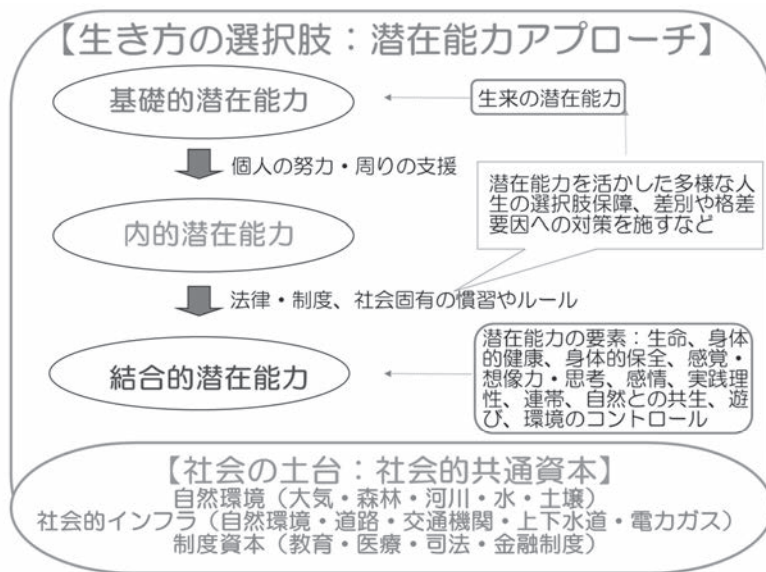


図3：ウェルビーイングを重視する社会

7 ヌスバウムは人間の中心的ケイパビリティリストを作成し、10の要素について具体的に説明している（ヌスバウム 2005 pp.92-94参照）

まず、基礎的、内的、結合的潜在能力が各々何を意味しているのかを説明する。基礎的潜在能力とは、生まれた時から生来備わっている人間の機能のことを指す。たとえば、人間は生まれると、おぎゃーと声を出したり、涙を流すこともある。手足をばたつかせることもできる。にっこりと笑い顔になる。これらは、誰かから教えられたわけではない。ただ、不都合なケースもある。足が不自由なまま、あるいは、目が見えないという障害を抱えて生まれる人もいるが、これらも含めて基礎的潜在能力と呼ぶ。

内的潜在能力は、何を意味するのか。人は基礎的潜在能力を磨くことで、幅広い知識を習得したり、技能を身につけることができ、その結果として、仕事、スポーツ、芸術、趣味など、さまざまな活動をできるようになる。このように、基礎的潜在能力を内的潜在能力に昇華させるには個人の努力が必要であるが、それに加えて、家族や学校の支援が欠かせない。

結合的潜在能力は、個人の潜在能力の形成に軸足を置く基礎的潜在能力や内的潜在能力とは異なり、潜在能力を活かせる社会であるかどうかにか光をあてる。個人レベルで潜在能力を発現し、伸ばすことができても、それを発揮できる社会でなければ意味はない。

なぜヌスバウムは、基礎的と内的に加えて、結合的潜在能力を規定したのか。その理由は、生活する社会環境の違いが個人の才能を発現させたり、生き方の選択に大きな影響を与えると確信していたからである。ここで、例を考えてみたい。日本では、家父長制の影響もあって、仕事における女性の仕事や家庭の中における女性の役割（それは男性の役割の裏返しでもある）が、本人の能力と無

関係に規定されていることがある。それは、夫と妻の間の家事労働時間の比較調査結果に如実に現れる。平均値の話であるが、家事負担が女性偏重になっているという現実である。仕事でも、女性は非正規雇用の割合が高いが、これは、稼ぎ手は男性（夫）であり、女性（妻）は子育てや家事を担うもの、女性の労働は補助的に家計を支える程度でよいという考え方が支配的になっていることと関係している。また、扶養家族手当制度や基礎年金第3号被保険者制度はこの考え方を色濃く反映している。このことは日本では、なぜ管理職における女性の割合が低いのかにもつながっている。個人の潜在的な能力に差はない場合でも、生活する社会によって、女性か男性かの違いが社会参画の機会と可能性の大きさに影響するとしたら、どのような社会であるべきかを問いただすことは極めて重要なことなのである。

ウェルビーイング重視の社会を実現していくためには、経済、社会、環境、そして、生活に関係するインフラが重要になる。いわば、社会の土台といえるものであるが、ウェルビーイングを重視する社会は、社会的共通資本の上に構築される。

経済学者の宇沢弘文は、アメリカから帰国後、高度経済成長を遂げたものの、水俣病をはじめとする産業公害、経済開発に伴う環境資源乱伐による国土の荒廃、自動車社会のもたらす大気汚染、コミュニティの喪失を目の当たりにし、社会のあり方を真剣に問うようになった。そして、社会的共通資本（宇沢2000）を構想し、理論化した。宇沢は、「社会的共通資本をゆたかな社会の基本的諸条件である」とし、次のように定義している。

社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。社会的共通資本は自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本の三つの大きな範疇にわけて考えることができる。大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、そして教育、医療、司法、金融制度などの制度資本が社会的共通資本の重要な構成要素である。都市や農村も、さまざまな社会的共通資本からつくられているということもできる。(宇沢 2000, ii)

社会的共通資本はゆたかな社会の実現のために構想されているが、「ゆたかな社会」とはどのような社会なのか。ゆたかな社会について、宇沢の言葉を引用しておこう。

ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会である。このような社会は、つぎの基本的諸条件をみたしていなければならない。

- (1) 美しい、ゆたかな自然環境が安定的、持続的に維持されている。
- (2) 快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境が用意されている。
- (3) すべての子どもたちが、それぞれのもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展

させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度が用意されている。

- (4) 疾病、傷害にさいして、そのときどきにおける最高水準の医療サービスを受けることができる。

- (5) さまざまな希少資源が、以上の目的を達成するためにもっとも効率的、かつ衡平に配分されるような経済的、社会的制度が整備されている。

ゆたかな社会は（中略）すべての人々の人間的尊厳と魂の自立が守られ、市民の基本的権利が最大限に確保できるという、本来の意味でのリベラリズムの理想が実現される社会である。

(宇沢 2000, pp.2-3)

宇沢の定義するゆたかな社会とは、ウェルビーイング重視の社会に通じる概念である。社会的共通資本は、社会の質的發展を軸に据えた社会変革を目指すために有効であり、社会の土台となる要素を具体的に示している。社会的共通資本を土台とする社会に変革していくことなくして、ウェルビーイング重視の社会を実現することは難しい。

ウェルビーイング重視の社会に変革していくためには、生活の場である個々の地域社会がどう変わっていくのかにかかってくる。そこで、次に、地域社会の視点から、2030アジェンダの羅針盤の下、ウェルビーイングを重視する社会に変えていくためのポイントを考えてみよう。

5. ウェルビーイングを重視する地域づくり

ウェルビーイング重視の社会は、中央政府に任せておけば達成できるわけでは決してない。むしろ、生活の場である個々の地域が

ウェルビーイングを重視する社会に変革していくことが重要であり、地域社会の変革には、地域社会の当事者による地域共創がカギを握る。

① 当事者の主体性

2030アジェンダは、市民、政府、企業、地域組織を社会変革の当事者（ステークホルダー）と位置づけ、すべての当事者が参画し、協働していくことを基本方針としている。いいかえれば、政府の方針や新たな施策だけでは、社会を変革することにはならない。環境を保全できるのかどうか、社会の多様性が当たり前になっていくのかどうか、分かち合える経済が広がっていくのかどうか、これらは、各々の社会の当事者生活者である市民が自らが目指す社会のあり方を意識化し、変革する主体となることによって形になっていく。つまり、社会を変革するためには、「社会のしくみ、あり方」の方向性を変え、市民が自らの生活を見直し、変革に向けた行動をしていくことである。

従来のように、専門家や行政が主導する理論や社会発展モデルに書き換えるだけでは社会を変えることにはならない。普段の生活の中で、わたしたちが変えるべき点はどこなのかを見つけだし、どう変えていくのかを主体的に考えていかなくてはならない。つまり、2030アジェンダが掲げている3つの世界像を地域の暮らしの視点から構想し、ウェルビーイングを重視するまちを内発的に実現していくことなのである。

とくに重要なことは、市民が主体的に、最終的にどのような社会にすべきかを明確にしたうえで、経済と社会のしくみを地域の文脈の中で見つめ直し、生活を変えていくこと、

市民が動くことである。

「市民が動くこと」を指摘したが、それは具体的にはどういうことを指すのか。身近な問題であるごみ問題を例にあげて考えてみる。近年、ごみ問題解決のため、政府は3R（リデュース、リユース、リサイクル）政策を推進している。地方自治体レベルでも、地域行政が増加するごみ削減に取り組んでいる。しかし、中央政府の方針転換や地方行政の施策だけでは、ごみ問題を解決できない。なぜなら、ごみの主な出し手は、生活住民であり、地域で活動する事業所であるからだ。ところが、ごみ問題になると、ごみ回収を担っているのは市町村のため、役所がしっかりと取り組むべき問題だと考えている人が多数を占めてしまう。もしも、ごみの出し手である一人ひとりの市民や個々の事業所がごみを出さないように自ら工夫していくようになれば、ごみの量も減り、資源の再利用と有効活用につながっていく。市民や事業者の考え方と行動の切り替えによって、地域社会が大きく変わっていくのである。

② 当事者主体の地域共創の重要性

地域社会を変革するためには、当事者が主体的に社会のあり方を描き、未来ビジョンを設定することが重要になる。地域住民であっても、必ずしも地域づくりに積極的に取り組む市民ばかりではない。将来ビジョンの構想とそれを実現していくためには、自らの意志で地域づくりに関わって行く市民が中心になり、市民団体、行政、企業、専門家などの地域に関わる主体と協働する地域共創が必要になる。

なぜ地域共創を醸成することが重要なのかを考えてみる。そのヒントは、途上国の社会

発展を支援する国際協力活動から学ぶことができる。途上国支援は、1960年代から1980年代まで、国際機関や先進国政府の専門家主導のトップダウン型で行われていた。しかし、途上国の貧困問題が解消されないどころか、むしろ、深刻化した。そこで、1990年代になり、貧困状態にある住民自らが積極的に生活改善に取り組む生計向上支援策の導入が始まった。イギリスの国際協力庁は、このボトムアップ型アプローチを推進するためには、当事者の地域共創が不可欠であるとし、地域共創を醸成するためのポイントを以下の6つに集約した。

当事者主体の地域共創を醸成するための6つのポイント

1. 当事者目線で問題に向き合う
2. 当事者自身が問題解決に動く
3. 当該地域と地域外との関係を意識する
4. 行政と市民の協働
5. 制度、社会、経済、環境の持続性
6. 柔軟で長期的な視点を持つ

Ashley, C. and Carney, D. (1999) Sustainable Livelihoods: Lessons from early experience. London: Department for International Development

これら6つのポイントからいえるのは、当事者目線と当事者行動が重要であること、地域間の連携が大切であること、地域の当事者同士の協働が必要であること、中長期の視点を持って地域共創に取り組むことである。ウェルビーイングを重視する地域を実現するためには、長期的視点に立ち、当事者目線、当事者協働、地域間連携を推進していく地域共創を進めていくことである。

③ 地域共創によるウェルビーイング重視の地域づくり

ウェルビーイングを重視する地域実現のためのカギは、いかにして当事者の主体性を引き出すかにあり、そのためには地域共創が有効である。ただし、地域共創を進めるプロセスは1つの型に集約できるものではなく、個々の地域状況によって違ってくる。ウェルビーイング重視の地域を目指し、持続的なまちに進化しようとする事例から地域共創の展開と意義について多くを学ぶことができる。実際、国内外で、2030アジェンダの方向性を理解し、ウェルビーイング重視のまちづくりに力を入れている地域が増加している。たとえば、国内のSDGs未来都市は2021年現在124都市になり、各々、循環型経済や共生社会への変革に取り組んでいる。さまざまな取り組みがあるが、多くの実践に共通しているのは、地域づくりの自分事化である。自分事として、主体的にまちづくりに参画していく人を増やそうとしている。そこで、ここでは、2つの地域事例を紹介しながら、地域共創による当事者主体性をどのように引き出せるのかを考えてみる。

1つ目の事例は、熊本県水俣市の取り組み⁸である。水俣市は、産業化による経済成長によって、経済的メリットを享受した半面、4大公害病である水俣病によって、健康被害と社会分断を経験した。まちの活力は奪われ、市民同士が不和や対立することで、長い間、まちは疲弊した。このような甚大な被害を受けたにも関わらず、水俣市は、2008年に環境首都に、同年、内閣府からは環境モデル都市に選定された。

8 水俣市の取り組みについては、吉本（2008）参照のこと

この転換はどのように可能であったのか。この原動力は、水俣病患者、行政、市民の協働であり、それがまちを変えていった。契機となったのは、チツが海に垂れ流した有機水銀によって汚染された水俣湾の浚渫工事（水俣湾等公害防止事業）の完了、熊本県庁と水俣市役所が水俣市のまちの再生に取り組み始めたこと、そして、水俣市民有志が市民主導のまちの将来を考える自主団体を始動させたことにあった。そして、行政と市民が水俣市をどういうまちにしていきたいのか、将来のまちのビジョンを考えていき、1992年に環境モデル都市宣言を行ったことにある。政府による環境モデル都市選定の10年以上前から、水俣市は環境モデル都市を目指していたのである。

1994年に就任した吉井正澄市長は、水俣病犠牲者慰霊式典の式辞の中で、まちの再生と変革に必要なこととして、「もやいなおし」という言葉を用いて、地域共創の必要性を訴えた。以後、水俣市のまちづくりの取り組みは、住民の参画なくしては進まないしくみづくりと実行にあった。地区単位での市民によるごみ分別の導入、市民の行動による市民と市内の事業所との間のごみ削減協定の締結、市内各所や家庭における環境ISOの展開、環境と共生する地場生産者を大切にす環境マイスター制度の導入などである。詳細には触れないが、水俣市は、過疎化の進む集落の活性化のため、元気村づくり条例を制定し、住民による地区環境協定の制定と地元学の導入により、集落の暮らしに新しい価値を見いだす取り組みに力を入れた。地区単位で、住民自身がまちづくりを気にかけるようになり、水俣市をよりよいまちにしていこうとする動きが広がっていった。これらの積み重ねが実

を結び、水俣市は2020年SDGs未来都市に選定されている。

2つ目の事例は、名古屋市と豊田市に隣接する愛知県長久手市の取り組みである⁹。愛知県長久手市は、毎月転入者数が転出者数を上回るという住民の平均年齢が日本で最も若いまちの1つである。長久手市は、2021年の「住みよさランキング」（東洋経済新報社『都市データパック2021年版』）では、全国第4位にランク付けされるなど、全国でも指折りの住みよい都市の一つとして定評を得ている。しかし、吉田一平市長は、このことを良しとせず、今のままでは、まちの未来は決して明るくないと考え、まちづくりの方向性を変えてきた。長久手市の目標は、行政、地域、民間が参画して、地域共創によるまちづくりであり、2050年に日本一の福祉のまちの実現を掲げている。なかでも、共生社会に軸足をおき、経済-社会-環境に配慮する持続的な共生社会への変革にチャレンジしている。

長久手市の行政方針は、住民自身がまちの課題に向き合い、お互いの知恵を出し、協働して共生する地域づくりである。この方針に沿って、既に10年以上、市民参画の場づくりやしかけが作られてきている。なかでも、ウェルビーイングを重視する地域づくりの実践といえるのは、長久手市独自の地域共生ステーションの取り組みである。

地域共生ステーションは、住民主導のまちづくりのしくみは小学校区に地域協働の拠点をつくることから始められた。地域共生ステーションは、各小学校区の住民、地域団体、事業者、行政サービス組織などのステークホルダーが協力して運営し、地区内のさま

9 長久手市の取り組みについては、草郷（2018）参照のこと

ざまな課題に向き合い、何をすべきかの話し合いと実践を行う場とした。特筆される点は、この地域共生ステーションをどう活用していくかという構想検討の段階から、市民ワークショップを繰り返し行い、そこで出された意見を活かして共生ステーションのあり方、運営方法、活用方法を決めていったことにある。また、地域共生ステーションのコンセプトを踏まえて、市民ワークショップのアイデアをもとにして地域共生ステーションのキャッチコピーを「ふらっと小屋（ふらっとこやあ¹⁰）～一人ひとりが主人公～」にしたという。この言葉には、「誰でも気軽に立ち寄ることができて、一人ひとりが役割をもって活躍できる場所にしたい！」というワークショップメンバーの想いがこもっていると、長久手市は説明する¹¹。

地域共生ステーションは、市内4つの小学校区に設置されているが、ステーション運営のために市役所が行った組織変更にも注目すべき点がある。当事者主体の地域協働活動を支援するために「くらし文化部たつせがある課」をつくり、地域協働係が地域共生ステーションの担当にした。住民主導のまちづくりを確立するため、地域協働の場作りに終わらず、地域住民と行政が対等のパートナーとなって、日本一の福祉のまち、ウェルビーイング重視のまちを実現するために行政の変革を進めている。

ここで取り上げた水俣市と長久手市の取り組みに共通しているのは、市民の内発性を引き出し、まち変革の担い手になってもらうこ

とに知恵を注いでいることにある。先の地域共創の6つのポイントに挙げられているように、当事者（市民）目線で地域の問題に向き合う、市民が主体的に問題解決を考えていく、行政と市民の協働、そして、長期的な視点で地域共創につなげていく、これらのことが実行されているのである。

6. おわりに

2030アジェンダの掲げる未来社会づくりのカギは、市民の価値観の転換と行動の変革である。全国のSDGs未来都市自治体や水俣市、長久手市では、住民自身がよりよい生活ができるような地域を目指し、行動変容につなげている。「わたしたち自身が動きださなくては、社会が変わっていかないことはわかる。ただ、考え方を改めて行動に移すのは難しい」、そう考える人は多いのかもしれない。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、市民の意識が変わってきているのも確かである。内閣府実施（2020年）の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」¹²によれば、新型コロナによって始まった新しい生活様式を一過性のものとは見ておらず、日常生活の中に定着していくとみていた。また、家族とのかかわり方、夫婦の家事や育児協力への考え方に変化がみられる割合も増加した。通勤と居住地への意識も変化がみられていた。これまで、当たり前と考えて、疑問の余地もなかったことへの意識変容や価値基準のシフトが始まっている。そして、実際に、社会は変わりつつある。たとえば、コロナ禍で、教育現場も対面授業のみからオンライン授業を併

10 「小屋：こやあ～」と、名古屋弁で読ませているところも地域ならではの工夫といえるでしょう

11 <https://www.city.nagakute.lg.jp/machizukuri/chiiki/11849.html>（2021年9月8日閲覧）

12 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月、12月実施。

用できるようになった。また、医療においても、医療現場における感染リスクを回避するため、オンライン診療の導入が前向きに検討されるようになった。これらの動きを見れば、今後、一層、ICT、AI、ロボティックス、バイオテクノロジーという新しい技術が公的サービスの提供や利用方法を変化させていく可能性がある。民間企業の業態や経営方法も、新技術の活用によって、様変わりしていく。これらの変化を個別に扱うのではなく、地域単位で、よりよい未来社会を創りだしていくことを目指していくことが求められている。目指すべき未来社会を明確にし、その未来社会の構築に向けて、これらの変化を活用していくことが不可欠である。

地域社会を創るのは、行政や企業だけではなく、他でもない住民自身である。一人でも多くの方が幸せであるように、ウェルビーイング、つまり、健康なまちや地域社会づくりに力を入れていくことが求められている時代が始まっている。この点において、兵庫県が2002年から取り組んできた21世紀兵庫長期ビジョンは大いに評価できる。当初から、県民アンケート調査や県内各地域の県民とのフォーカスグループセッションを積み重ねて策定し、当事者の重要性に目を向けてきた。また、県民の自主的な参加によって各地域単位でビジョン活動を展開してきた。これらの経験をもとにして、2050年を見据えた新ビジョン策定が現在進行中である。最も重要なことは、新ビジョン策定後にある。新ビジョンを広く県民に共有しながら、一人でも多くの県民が地域づくりを自分事化していくようになるのかどうか、そして、住民、行政、地域団体、企業などが対等な立場で地域の未来をデザインし、地域共創していけるかどうか

である。兵庫県には、国内のウェルビーイングを重視するまちへの変革をリードしていく地域づくりを期待したい。

【参考・引用文献リスト】

- Ashley, C. and Carney, D. (1999) Sustainable Livelihoods: Lessons from early experience. London: Department for International Development
- 草郷孝好 (2018) 市民自治の育て方～協働型アクションリサーチの理論と実践 関西大学出版部
- Nussbaum, Martha (2000) Women and Human Development: the Capabilities Approach. New York: Cambridge University Press. 池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ訳『女性と人間開発—潜在能力アプローチ』岩波書店 2005年
- Nussbaum, Martha (2011) Creating Capabilities: The Human Development Approach, Cambridge MA: Belknap Press of Harvard University Press
- Sen, Amartya (1999) . Development as freedom. New York: Oxford University Press. 石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社 2000年
- United Nations (2015) Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015 70/1 (https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1&Lang=E). 日本語外務省仮訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>; 2021年9月8日閲覧)
- 宇沢弘文 (2000) 社会的共通資本 岩波新書
- World Health Organization (2006) Constitution of the World Health Organization (https://www.who.int/governance/eb/who_constitution_en.pdf; 2021年9月18日閲覧) 日本WHO協会 「世界保健機関 (WHO) 憲章前文」(<https://www.japan-who.or.jp/about/who-what/charter/>; 2021年9月18日閲覧)
- 吉本哲郎 (2008) 地元学をはじめよう 岩波ジュニア新書

安心できる「競争社会」のために

甲南大学文学部教授

阿部 真大



1. はじめに

現代日本には古い産業構造が残っていて産業の「新陳代謝」が進まず、IT化、情報化が劇的に進んだ新しい社会に対応できていない。ゆえに昔ながらの規制を見直し雇用の流動性を高めることで一気に改革を進めるべきであるという主張は、1990年代、日本経済が低成長期に入って以来、繰り返し述べられてきた。それから20年以上経っても同じような議論が繰り返されているのは、この考え方に何か問題があるからに違いない。本稿ではまず、経済成長と社会保障を相対するものであると考えている以上、経済成長を望むことは難しいこと、社会保障の充実があってこそ経済成長が望めることを示した上で、それを具現化する「フレキシキュリティ」モデルを日本に取り入れるための方策を考えていく。続いて、「フレキシキュリティ」モデルの限界を示し、それが安易に「自己責任論」に結びつかないために必要なことを確認する。最後に、コロナ禍を経た今、本稿で見てきた社会保障の問題をどう捉えればいいのか、考えていく。

2. 安心できる「競争社会」の創出へ

自由主義経済とイノベーション

戦後日本の硬直化したシステムを破壊し、イノベティブな才能を発掘し、伸ばし、社

会を変えていくというビジョン自体は、日本が自由主義経済のもとにある国家である以上、否定することは難しい。数多ある「ビジネス書」はその必要性を説き続けているし、そのこと自体、ジョン・スチュアート・ミルが自由主義の古典『自由論』で1859年に説いた、自由主義経済の発展の基礎となる考え方である。しかし、そのことを実際に行うとなると、なかなか難しい。現行のシステムを変更することには、反対する人が必ずいるからだ。

ミルも、『自由論』のなかで以下のように論じている。

慣習による専制がどの国でもつねに、人間の発展を抑える障害になっており、慣習よりも優れたものを目指そうとする精神をつねに圧迫している。こうした精神は状況によって、自由の精神と呼ばれることもあり、進歩の精神、改良の精神と呼ばれることもある。(Mill 1859=2011:153)

しかし、それを単に「反動的」と一蹴しても、状況は変わらないだろう。人々が「反動的」になるのには理由があるし、日本が民主主義国家である以上、そうなった人々（が選んだ政治家）が政策のあり方に影響を及ぼすわけだから、社会を変えようと思ったら、人々が「反動的」にならないための方法を見

つけるより他ない。

「企業中心社会」へのバックラッシュ

戦後日本において人々は、政府の社会保障に頼ることができないため、企業を生活の中心に置き、その企業に勤める「稼ぎ主」が家族成員の面倒を見ているという意味で、「企業中心社会」の中にいた（天羽2011：149）。だから、「会社からクビを切られる」ことは「一家が路頭に迷う」ことと同義で、サラリーマンたちはみずからの家族の生活を守るため、「会社人間」として生きてきた。

そんな状況で、「古い産業構造を壊し雇用の流動性を高める」などと言われたら、多くの方がそれに抵抗するのは当然だろう。「雇用を失うこと＝家族の生活を失うこと」であれば、産業構造の急激な変化は、自分のみならず、家族の幸福までも犠牲にするものだからである。

「企業中心社会」の中で、何の保障もなく、脱「企業中心社会」化を進めることは、人々の不安感を高め、「企業中心社会」への反動的な心性を強めてしまう。労働政策研究・研修機構が1999年から継続的に行っている「勤労生活に関する調査」のデータは、このことを統計的に明らかにしている。

2015年に行われた第7回調査の結果を見ると、「終身雇用」への支持割合は、72.3%（1999年）から88.9%（2015年）に、「年功賃金」の支持割合は、60.8%（1999年）から76.3%（2015年）に、「組織との一体感」の支持割合は、74.6%（1999年）から88.9%（2015年）に上昇している。また、「望ましいキャリア形成」に関しては、「1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」と「1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門

家になるコース」をあわせた「一企業キャリア」の支持割合は、40.5%（1999年）から50.9%（2015年）に上昇し、逆に、「いくつかの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」と「いくつかの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」をあわせた「複数キャリア」の支持割合は、23.9%（1999年）から23.1%（2015年）に減少している。「企業中心社会」の外部を志向する「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」と「最初から独立して仕事をするコース」をあわせた「独立自営キャリア」の支持割合は、15.3%（1999年）から10.1%（2015年）に減少している（表1）¹。

「企業中心社会」が揺らげば揺らぐほど人々がそれへの憧憬の念を強めるという「バックラッシュ」が、現代日本社会では起こっているのである。

「社会的トランポリン」の必要性

このような状況を克服するためにはどうすればいいのだろうか。変化を起こしたいなら、「痛みを伴う改革」の「痛み」を軽減していく他ない。「雇用を失うこと＝家族の生活を失うこと」とならないようなシステムをつくっていく必要がある。

財政学者の神野直彦は、市場経済がボーダレス化、グローバル化するなかで、社会的セーフティネットが綻び、社会システムが機能不全に陥ってしまっていることを指摘しているが（神野2002：368）、それに代わって神野が提唱するのが、「社会的トランポリン」

1 「第7回勤労生活に関する調査」結果—スペシャル・トピック「『全員参加型社会』に関する意識」—
 (<https://www.jil.go.jp/press/documents/20160923.pdf>)。調査は、全国20歳以上の男女4,000人を対象に、調査員による訪問面接調査で行われた。

表1 「企業中心社会」の支持割合の変化(単位は%)

	1999年		2015年
終身雇用	72.3	↗	88.9
年功賃金	60.8	↗	76.3
組織との一体感	74.6	↗	88.9
一企業キャリア	40.5	↗	50.9
複数キャリア	23.9	↘	23.1
独立自営キャリア	15.3	↘	10.1

(「第7回勤労生活に関する調査」結果—スペシャル・トピック『「全員参加型社会」に関する意識—』より作成)

である。

神野は、2002年の朝日新聞のシンポジウム²で、現代日本の企業社会における「競争」の重要性と「既得権」の批判をした八代尚宏の発言の後で、次のように語っている。

八代さんに補完をさせていただければ、そうした終身雇用を崩すのであれば、これまでやってきた企業内福祉、企業内教育にかわる「社会的なセーフティーネット」と、「社会的なトランポリン」と言うに変ですが、教育システム、いつもやり直しがきく、リカレントできる、先ほど辛さん(辛淑玉：引用者注)が言われていたように、いつでも、だれでも、ただで教育のやり直しがきく社会的なシステムが準備されていないといけない。

20年ほど前になされたこの提案は今でも有効だろう。人生を「綱渡り」に例えると、現代日本は、企業社会という「綱」から落ちる

と、人々は地面に叩きつけられて大けがしてしまう状態にある。しかし、地面の上に「ネット」があれば安心だし、「トランポリン」があれば「綱」の上に戻ることも可能だ。逆に言うと、それがなければ人々は切れそうな「綱」(八代の言う「既得権」)であってもしがみつこうとしてしまう。それが「バックラッシュ」である。

神野は2012年、「強い社会保障 (strong welfare)」と「強い経済 (strong economy)」、「強い財政 (strong finance)」から成る「マイティー (mighty、「力強い」の意味：引用者注)・トライアングル」を提唱している(神野2012：9)³。社会保障の充実があつてこ

3 神野は、「マイティー・トライアングル」の内容を、以下のように整理している。

- ・強い社会保障 (strong welfare)：社会的セーフティーネットを社会的トランポリンに—安心そしてチャレンジ、生活保障—現金給付とサービス給付をセットで、活動保障—物的インフラストラクチャーから人的インフラストラクチャーへ
- ・強い経済 (strong economy)：産業構造の転換という質的变化の創出による「経済成長と雇用の確保と社会的正義 (所得の平等な分配)」の実現
- ・強い財政 (strong finance)：借入れに依存しないで、安心して産業構造の転換にチャレンジできる社会的トランポリンを張る (神野2012：9)

神野は財政の健全化に関しても「社会的トランポリン」を使用しているが、本稿で注目するのは、社会保障における「社会的トランポリン」である。

2 シンポジウム「ワークシェアリングは働きやすい社会を可能にするか」(2002年5月24日、東京・有楽町朝日ホール) (<http://www.asahi.com/sympo/work/>)

そ産業構造の転換が進み、安心できる「競争社会」の創出が可能になるという理念は、就労支援制度の拡充など、その後の政策の方向性に大きな影響を与えたと言える。

しかし、2010年代を通じて、この理念が政策的に「実装」されたとは言いがたい。理念があり、政策の方向性が決まっても、それが機能していなければ、国民の不安は拭えず、バックラッシュがおさまることはないだろう。

3. 三層モラルコンフリクトモデルと「ストリークの官僚」たち

安心できる「競争社会」という「理念」を実装するためにはどうすればいいのか。本稿では、遠藤薫の提唱する「三層モラルコンフリクトモデル」を参照にしつつ、「理念」が「現場」のレベルで根付く条件について考えていきたい。

三層モラルコンフリクトモデル

神野の唱える「社会的トランポリン」とは、2000年代に、いわゆる「フレキシキュリティ」(flexとsecurityを足し合わせた言葉)モデルとして日本で有名になったものに近い。濱口桂一郎は、OECD(経済協力開発機構)の唱える「デンマークモデル」について、次のように述べている。

OECDはもともと1990年代にはネオリベラルな規制緩和路線を唱道していましたが、2000年代に入ってからEU型の社会的統合を重視する政策に接近してきました。しかし、それとともに排除された人々の統合のためには労働者の既得権を縮小すべきという考え方も明確に打ち出すようになりまし

た。これを明確に示したのが「2004年版雇用見通し」です。その第二章(雇用保護規制と労働市場パフォーマンス)は、雇用保護が希薄で流動性の高いデンマークの労働市場をモデルに挙げて、このフレキシビリティと寛大な福祉制度(特に失業保険制度)と積極的労働市場政策のセキュリティの組み合わせこそが望ましいモデル(ゴールドトライアングル)だと主張しました。OECDの狙いは、あえて社会民主主義的な北欧モデルの一種をあるべきモデルとして推奨することによって、雇用保護規制の緩和をネオリベラルな主張ではなく、むしろ主流から排除された人々の統合のためのソーシャルな主張として売り込もうという意図があったように思われます。(濱口2007:198-199)

「デンマークモデル」という言葉が示すように、「フレキシキュリティ」の考え方は日本固有のものではないので、海外から「輸入」ということになる。ただし、その際、そのまま「輸入」して、上手くいくとは限らない(濱口も、デンマークが労働組合の組織率が極めて高く、全国レベルの労使交渉によりものごとを決めている「コーポラティズム」の社会であることを示した上で、「そのような文化の希薄な社会に外形だけデンマークモデルを移植しようとしてもうまくいかないであろうと、EUも警告しています」(同:200)と、注意を促している)。

しかし、だからと言って、何もできないわけではないだろう。「フレキシキュリティ」モデルを日本に合うように「ローカライズ(localize)」すれば、日本社会になじむ「フレキシキュリティ」モデルが構築できるかも

しれない。

海外の文化が国内の文化を変化させ、根付いていくという文化のダイナミックな変動について考える際には、社会学者の遠藤薫の提唱する「三層モラルコンフリクトモデル」が参考になる。

遠藤によると、「三層モラルコンフリクト

モデル」とは、「グローバル、ローカル、ローカライズドのそれぞれのレベルの文化が、相互依存的に、再帰的変容を起こす動的モデル」（遠藤2007：9、図1）である。ここまでの議論をこのモデルにあてはめると、グローバル（global）文化は、雇用の流動性を前提とした「フレキシキュリティ」モデル、

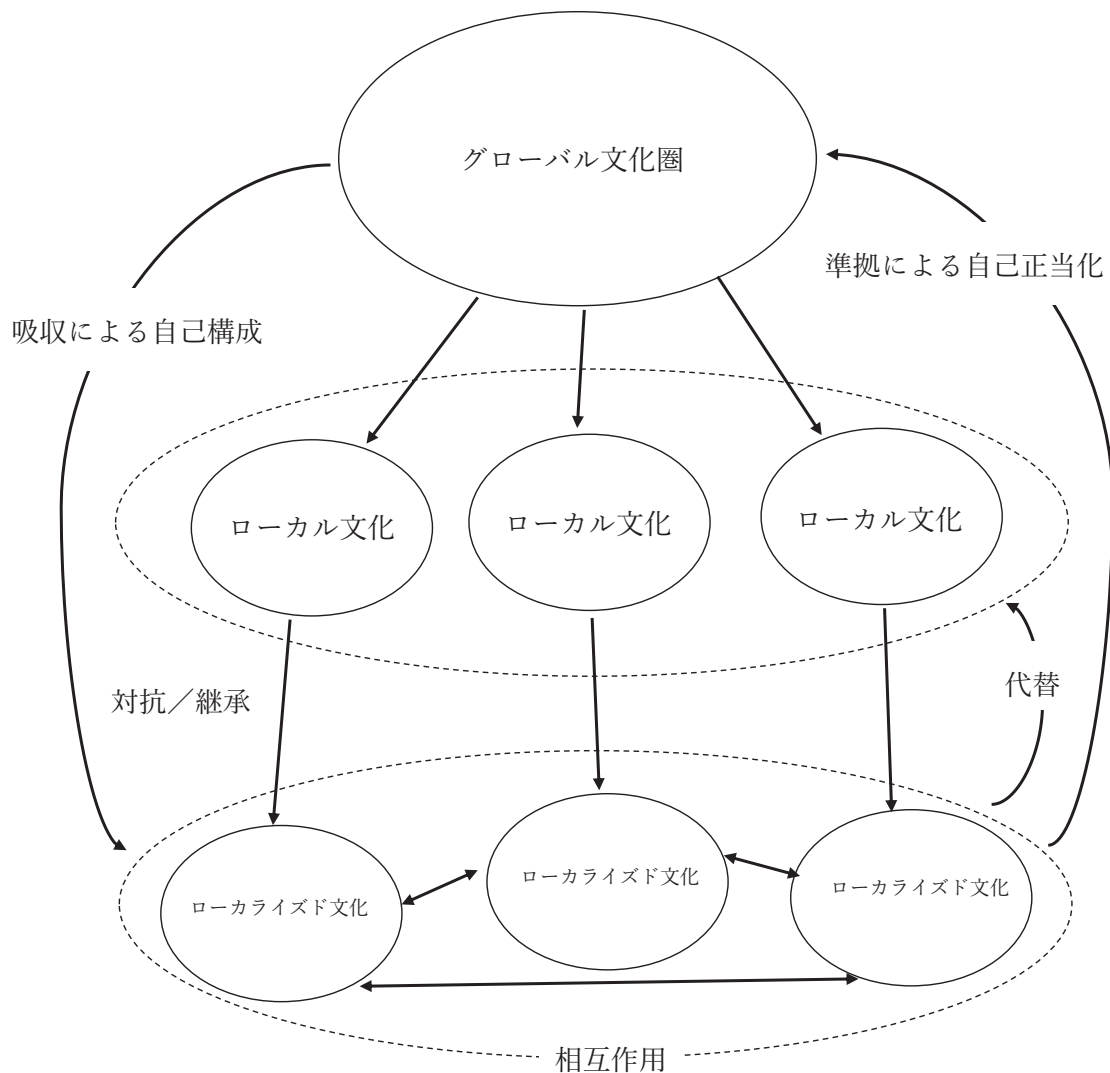


図1 三層モラルコンフリクトモデル

遠藤（2007：9）より作成

ローカル (local) 文化は日本型雇用を前提とした「企業中心」モデルである。グローバル化の流れのなかで、ローカル文化が限界を示し、変化を求められているのだが、グローバル化に「乗れない」人々が不安に駆られ、ローカル文化への回帰を希求している（「バックラッシュ」が起こっている）というのが現在の状態である。

ここで、グローバル文化とローカル文化の軋轢を解消する役割を担うのが、ローカライズド (localized) 文化である。遠藤は、ローカライズド文化について、次のように説明している。

ローカライズド文化とは、むしろ現状において支配的なローカル文化に対抗するために、グローバル文化圏を仮想し、しかもローカル文化を密かに継承しつつ自己定立し、時に力を獲得して支配的なローカル文化へと自己変容していくものと概念化できる。(同：9-10)

グローバル文化はローカライズド文化として、ローカル文化を変化させつつ、ローカルな場に徐々に根付いていくというのが、遠藤の主張である。これが成功すれば、日本社会になじむ「フレキシキュリティ」モデルが構築できるかもしれない。

「オルト・エリート」としての「ストリート の官僚」たち

ローカライズド文化の担い手として遠藤が注目するのが、「オルト・エリート」層である。彼らこそ「新時代を創出する担い手」で、「中心にはいない（ゆえに動機づけをもつ）が、潜在的能力をもつ層」（同：13-14）で

ある。

例えば、「人々が「再チャレンジ」できるような就労支援政策を充実させる」という政策の方向性が政府によって決定されたとしよう。法制が整備され、政策パッケージが各自治体におりてくるわけだが、それを実行に移すのは自治体の職員たちである。

福田・喜始・長松 (2014) は、福祉政策と雇用・労働政策の変遷の2つの大きな潮流として、「ワークフェアと呼ばれる「福祉から就労へ」という流れ」と「雇用政策における自治体の役割拡大の流れ」を挙げているが(福田・喜始・長松2014：21)、彼らの果たす役割は、近年、ますます大きくなっている。マイケル・リプスキーの提唱する「ストリート・レベルの官僚制」論は、マックス・ウェーバー (Weber 1921-1922=1987) やロバート・K・マートン (Merton 1957=1961) に代表されるような「閉鎖的なシステムに依拠した官僚制論」から「開放的なシステムモデル」への転換を前提に、外部との境界線上にある官僚に焦点を絞った議論であるが (田尾1986：335)、リプスキー (Lipsky 1980=1986) の言葉を借りると、「職務の遂行について実質上裁量を任されている行政サービス従事者」(同：17) たる「ストリート・レベルの官僚」の役割が重要になってきているのである。

以上の話を三層モラルコンフリクトモデルに当てはめると、図2のようになる。グローバルな潮流である「フレキシキュリティモデル」は、自治体の「就労支援モデル」を通して旧来の「企業中心モデル」を変化させていく。重要なのは、グローバルとローカルをつなぐ「就労支援モデル」の成否である。

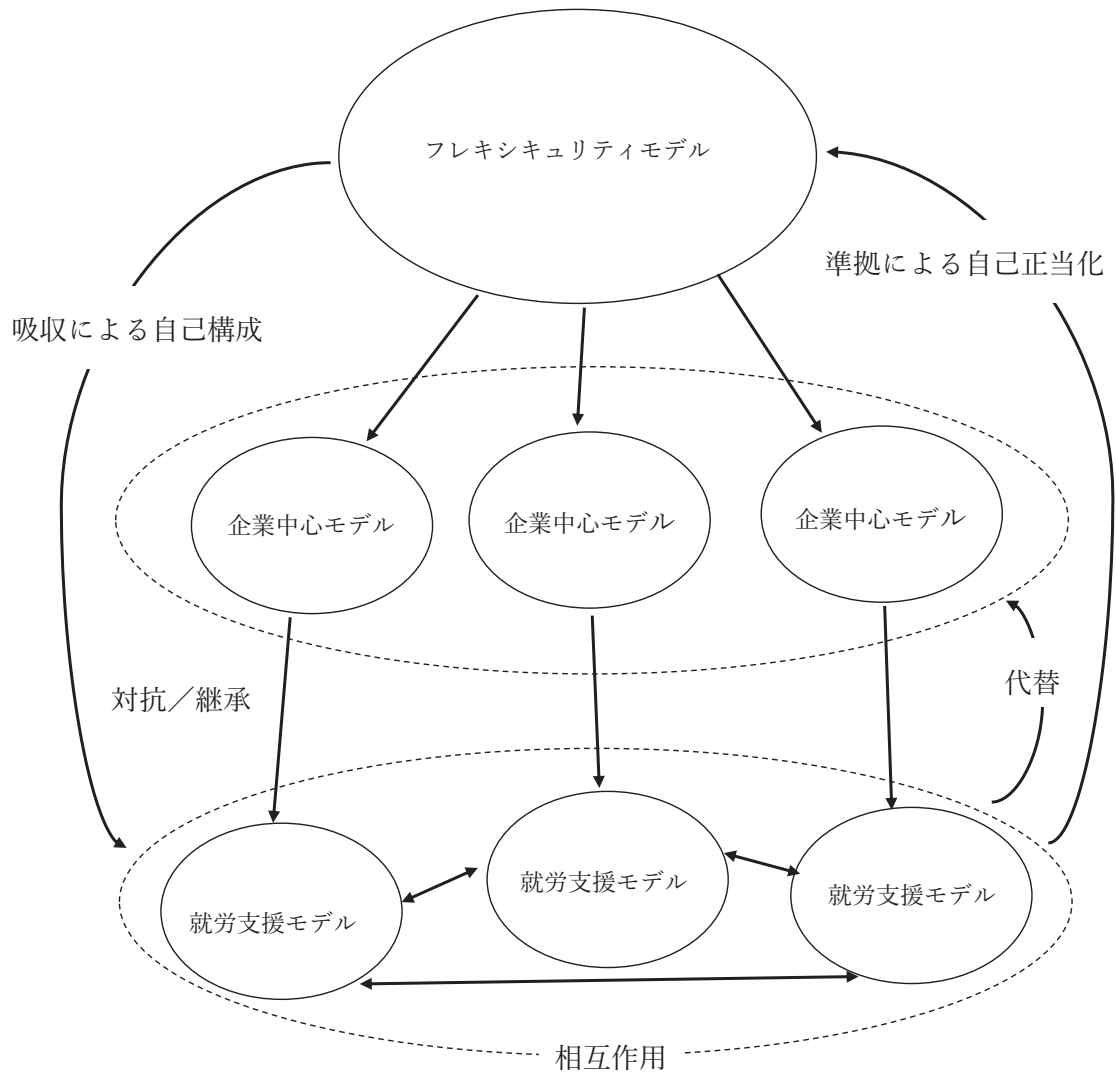


図2 フレキシキュリティモデル／企業中心モデル／就労支援モデルの関係

遠藤（2007：9）を参照

4. 豊中市の就労支援政策の実践

「フレキシキュリティ」モデルをローカライズする役割を担う「ストリート・レベルの官僚制」として本稿で取り上げたいのが、大阪府豊中市の就労支援政策である。以下、そのあり方を見ていく。

先進的な就労支援地域としての豊中市

2014年に刊行された『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』（勁草書房）は、そのタイトルの通り、先進的な就労支援をおこなっている自治体の取り組みを紹介した書籍だが、そのなかでは、豊中市の取り組みが大きく取り上げられている。その理由について

て、序章では次のように述べられている。

なぜ同市の政策に着目したか。その最大の理由は、大阪府内のすべての市町村で実施されてきた「地域就労支援事業」（就職困難者等に対する就労支援事業、後述）の実績において、豊中市は目を引く成果を上げていたからである。調べ始めてみると、同市では2008年に労働政策に関わる中期計画である「豊中市雇用・就労施策推進プラン（基本方向）」を策定している。この計画はA4判で50ページにわたるもので、地域の産業や労働市場の状況、雇用施策の動向の分析に始まる。そして、目標とする雇用・労働社会の姿を示したのち、政策の基本方向と事業内容を4つの視点（就職困難者等に向けた支援、地域特性を活かした就業促進、雇用・就業機会の確保と創出、雇用・就業のセーフティーネット）から提起している。

基礎自治体の労政担当部門がこうした独自の中期計画を策定し、本腰を入れて就労支援施策に取り組んでいる例は——かなり控えめに言っても——それほど多くはない。行政のなかで労働政策を担当するのは国であり、地方自治体に関わるとしても都道府県の仕事であるという認識はまだ強い。

（中略）

市は多様な就労支援政策へと自主的な取り組みを広げ、同規模の基礎自治体（人口約40万人弱の中核市）のなかでも特異な存在となった。特に、2009年度以降は国が新たに開始したさまざまな雇用関連事業にも手を挙げ、地域における訓練・就労場所の開発に力を入れてきた。（筒井・長松・櫻井2014：13-14）

豊中市の就労支援の特徴は、多様な相談者に合わせた個別対応の充実と就労支援の「出口」の開拓、支援者たちの連携をベースにしたネットワーク型の支援、地域の資源を生かした雇用創出などである。この本では、その具体的な様相が詳細に記されているのだが⁴、全体を貫くのが、現場で働く人たちの地域住民との絶え間ない相互作用と創意工夫の結果、生み出される、「豊中モデル」とでも呼ぶべき独特の就労支援のモデルである。櫻井純理は次のように述べている。

豊中市の就労支援政策は雇用労働課という強力な核を中心に展開されつつも、関連部署、事業委託先・連絡先の諸機関、そして雇用の受け皿となる企業にまで、各所にキーパーソンがいる。そして、それらの人と人がつながりながら、血の通った「顔の見える労働市場」、「ネットワークが張りめぐらされた労働市場」を地域に広げつつある。（櫻井2014：141）

「フレキシキュリティ」モデルを「血の通った」ものとすべく、「三層モラルコンフリクトモデル」の「オルトエリート」たち＝「ストリート・レベルの官僚」たちが活動する豊中市の事例は、グローバルとローカルをつなぐ「就労支援モデル」の理想的なかたちのひとつと言えらる⁵。

4 具体的な取り組みに関しては、櫻井（2014）、長松（2014）、仲（2014）、阿部（2014）に詳しい。

5 豊中市の就労支援モデルは、決して豊中市のみで完結するものではなく、就労支援に意欲的な他の自治体の取り組みに影響を与えたり、影響を与えられたりしている。図2にあるように、ローカライズ文化たる就労支援モデルは、他の就労支援モデルと相互作用をしながら、ローカル文化たる企業中心モデルを代替するのである。

5. 「自助努力」の限界と「臨界点のエスノグラフィー」

「フレキシキュリティ」モデルのローカライズの一例として、豊中市の事例を紹介したが、「フレキシキュリティ」モデルは「万能」なものではない。最後に、「社会的トランポリン」では救いきれない人がいること、「フレキシキュリティ」モデルを、その「限界」を理解せずに導入することは、このモデル自体の信頼性を損なう危険性があることを示した上で、「自助努力の限界」に関する社会的合意をとるための「臨界点のエスノグラフィー」について考えていきたい。その重要性は、コロナ禍の中で、いよいよ強まってきている。

「フレキシキュリティ」モデルの限界

先に、「ネット」と「トランポリン」の例を出して、人々の生活を保障するシステムについて説明してきたが、人によっては、病気や高齢で「トランポリン」を飛ぶ体力が失われている人もいるかもしれない。そんな人に対して、「ネット」を用意せず、「トランポリンを飛ばないと地面に落ちてしまう」ようなシステムを適用することは、極めて暴力的である。つまり、誰に対して「トランポリン」が必要で、誰に対して「ネット」が必要かを、見極めなくてはならない。それをせずに、全ての人に対して「トランポリン」しか用意しないとすれば、「フレキシキュリティ」モデルは、人々の信頼を失ってしまうだろう⁶。

6 これは、ネオリベラリズムと「フレキシキュリティ」モデルの結合とも言える。「フレキシキュリティ」モデルが、単に現金給付の削減の正当化の理由としてだけ使われてしまうとすれば、「フレキシキュリティ」モデルはネオリベラリズムと同義に扱われてしまい、それを支持しない人の信頼を失ってしまうだろう。

しかし、その区別に関して社会的な合意をとることは、実際、なかなか難しい。「トランポリン」を使って自助努力できる人の範囲を広くとろうとする人々が、「自己責任論」の浸透とともに増えている⁷。彼らに対して、(色々な事情があって)それができない人もいと説得することができなければ、今の時代、「フレキシキュリティ」モデルは、限りなく「自己責任」モデルへと近づいていってしまうだろう。

「臨界点のエスノグラフィー」とメディアの責任

そこで、彼らの説得のための「道具」のひとつとして注目したいのが、「臨界点のエスノグラフィー」である。これは、私が人類学者である松田素二の『日常人類学宣言！ 生活世界の深層へ／から』（2009年、世界思想社）の書評のなかで提示した概念である。以下、引用しよう。

自分（たち）だけで何とかできるだろうと言う人たちがいる。彼らに、そんなことはないということ、つまり、人々の安心、安全のためには、個人（とそのまわりにつく

7 近年の「自己責任論」の高まりは、様々なところで指摘されている。社会学者の橋本健二は、2019年のインタビューで、ここ20年で、資本家階級だけでなく、新中間階級までに自己責任論の傾向が強まっていったと述べている。「1995年まではかろうじて、新中間階級はリベラルだった。不公平がこの世の中にあることをはっきり認識していた人が多くて、富裕層から貧しい人にお金を回す「所得再分配」にも割と好意的でした。ところが2005年からアレっという結果が出るようになりました」（牧内2019）。その理由として、橋本は、「戦後民主主義の成果と言えるのか分かりませんが、これまでは弱者との連帯、弱者への共感という心性があったのかもしれない。そうしたものの見方が、高学歴な高所得者から急激に失われてきたと感じています」（同）と述べている。新中間階級の「共感」する力を取り戻さなければ、現代日本において自己責任論が弱まることは期待しにくいだろう。

られるインフォーマルな集団)を保護するような公的な規制が必要であるということ
を納得してもらうためには、その人(たち)
が自分(たち)だけでどこまでできる
のか、その臨界点を描き、その限界につ
いて「共感」してもらう以外に方法はない。
そして、それを描くには、エスノグラ
フィックな手法がもっとも適している。こ
れが「臨界点のエスノグラフィー」の意義
である。

(中略)

読み手に自助努力の限界を予感させるよう
な、そんなエスノグラフィーを書き続ける
こと。そういった地道な作業を通してし
か、人々の共感を得ることはできない。そ
して、共感することが、社会が変わって
いくための第一歩である。本書から学ぶべき
「臨界点のエスノグラフィー」は、他者へ
の共感のための素材を人々に提供する役割
を担う、これからのエスノグラフィーの1
つの可能性を示していると言えよう。(阿
部2010:106-107)

「自己責任論」に対抗するためには、多く
の人が「自助努力」だけではどうにもなら
ない人の境遇を理解し、共感することが必要
になってくる。しかし、「島宇宙化」(宮台真
司)の進んだ現代日本においては、自分と異
なる階層の人々の生活を知る機会が少ないた
め、身近にこうした状況を知らない人は多い
と予想される。このような人々に「自助努力
の限界」を感じさせるような「臨界点のエ
スノグラフィー」を届け、「共感の輪」を広
げるマスメディア、ソーシャルメディアの役割
は大きい。

かつての「生活保護バッシング」は、メディ

アが「自己責任論」の「物語」を広く流布さ
せたことによって日本中に広がったが、メ
ディアは逆の方向での影響力をもつこともで
きる。国民の社会保障に対する意見の形成に
関して、彼らの役割は両義的であるがゆえ
に、重大な責任を負っているのである⁸。

コロナ禍があぶりだしたこと

2020年から始まるコロナ禍は、「働きた
くても働けない人」を大量に生み出した。その
ことは、「セーフティーネット」の重要性を
顕在化させたと言えるだろう。しかし同時
に、社会保障をめぐる人々の分断を顕在化さ
せる機会になったとも言える。「コロナは自

8 生活保護に対する意識とメディアに関する最近の研究とし
て、阿部(2018)がある。経済学者の阿部彩は、2016年
におこなった調査より、「インターネット・ニュースや、ソ
シャルメディアに接触している人々が、特に、生活保護制
度に関して批判的な意見を持っているという知見は得られ
ない」(阿部2018:16)ことを指摘している。

現在進行している「テレビ離れ」「新聞離れ」につい
ては、それ自体が人々の生活保護に対する批判を煽るなど
の懸念はないことが示唆される。しかし、掲示板とイン
スタントメッセージについては、その接触者に、テ
レビほどではないが生活保護に批判的な意見を持つ傾向
が一定程度見られることから、今後の普及具合によっ
ては懸念が残る。(同:16)

また、「人々の生活保護制度に関する意識は、現在にお
いても、伝統的マスメディア、特にテレビと関連してい
るところが非常に大きいこと」(同:16-17)を指摘している。

テレビは20~69歳の85.1%が「政治・経済・社会」に
関する情報源としており、2位である新聞の52.5%を大
きく引き離している。また、テレビの視聴者の生活保
護に関する意識は、テレビを見ない人に比べ、否定的、肯定
的の双方に偏るが、否定的な方向への偏りの方が大き
い。また、懸念されることが、インターネット・ニュー
スやソーシャルメディアを主な情報源とする人に比べて
も、テレビを主な情報源とする人の生活保護に関する知
識が少ないことである。(同:17)

その上で、阿部は、「テレビの影響力が大きいことも踏
まえると、テレビにおいて生活保護に関する正しい知識を
より多く提供することによって、世論における生活保護
制度に関する意識も変化する可能性があるであろう」(同:
17)と述べている。社会保障に対する意識の形成にお
いて、未だ、マスメディアの影響力は大きいのである。

業自得」と考える日本人が多いことを明らかにした調査結果がメディアで大きな話題となった⁹ことから分かるように、この度の危機は、(人々を団結させることもあったが)従来からあった人々の中の分断をより深くしたようにも思える。しかし、このような状況だからこそ、他者を理解するための「臨界点のエスノグラフィー」は必要とされるし、発信するメディアも含め、その真価が問われていると言えるだろう。

6. おわりに

本稿では、古い産業構造を革新し、雇用の流動化を進め、イノベーションを起こし、経済を成長させるためには、社会保障の充実が必須であることを明らかにした。その上で、「安心できる競争社会」を可能にする「フレキシビリティ」モデルの日本でのローカライズの例として、豊中市の就労支援政策について見てきた。続いて、「フレキシビリティ」モデルの「限界」を示した上で、その限界について人々が理解し、共感するための「臨界点のエスノグラフィー」について考え、人々の分断が進むコロナ禍でこそ、その真価が問われることを指摘した。

コロナ禍に関しては、日本社会に新しい問題を引き起こしたというより、日本社会が従来抱えていた問題が炙り出されたと言った方がよいだろう。「安心できる競争社会」も、長い間、議論されてきたことであったし、社会保障の考え方をめぐる人々の中の分断も、コロナ禍の以前から指摘されてきたことで

あった。問題の連続性を踏まえた上で、コロナ禍という危機によって日本社会がどのように変化していくのか、今後も注視していく必要がある。

参考文献

- 阿部彩2018「メディアと生活保護に関する意識 —ソーシャルメディアに焦点をあてて」『大原社会問題研究所雑誌』No.719・720
- 阿部真大2010「書評 松田素二著『日常人類学宣言！生活世界の深層へ／から』(『社会学評論』61巻1号)
- 阿部真大2014「ポスト日本型福祉社会における就労支援 豊中市地域雇用創造協議会の取り組みを事例として」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』勁草書房
- 天羽正継2011「『日本型福祉社会』論と企業中心社会の形成」井手英策・菊地登志子・半田正樹編『交響する社会 「自立と調和」の政治経済学』ナカニシヤ出版
- 遠藤薫2007「現代文化におけるグローバリゼーション／ローカリゼーションのねじれ」遠藤薫編『グローバリゼーションと文化変容』世界思想社
- 福田志織・喜始照宣・長松奈美江2014「国の福祉政策・労働政策の変遷」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』勁草書房
- 濱口桂一郎2007『新しい労働社会：雇用システムの再構築へ』岩波書店
- 神野直彦2002『財政学』有斐閣
- 神野直彦2012「『より多様な生き方を可能にする社会システムの実現』への覚書」(第10回 監視専門調査会資料、http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kansi_senmon/10/pdf/kansi_giji_01_1.pdf)
- Lipsky, Michael 1980=1986 *Street-level bureaucracy: dilemmas of the individual in public services*, Russell Sage Foundation 田尾雅夫・北大路信郷訳『行政サービスのディレンマ：ストリート・レベルの官僚制』木鐸社
- 牧内昇平2019「貧しいのは本人のせい？ エリートに広がる「自己責任論」、越えるには」(withnews、<https://withnews.jp/article/f0190710001qq0000000000000000W0by10301qq000019381A>)
- Merton, Robert K. 1957=1961 *Social theory and social structure* 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房
- Mill, Stuart, John 1859=2011 *On Liberty* 山岡洋一訳『自由論』日経BP社
- 三浦麻子2021「日本での感染初確認から1年…なぜ日本人は「コロナ感染は自業自得」と考えてしまったのか」(文春オンライン、<https://bunshun.jp/articles/-/>)

9 大きな話題となったこの調査をおこなった社会心理学者の三浦麻子は、2021年の記事で、日本における感染の自己責任論の背景に、「何か悪い目に遭ったのは、その人が悪い人物だからだ」と考える傾向(「内在的公正推論」)が強いことを指摘している(三浦2021)。

42591)

- 長松奈美江2014「連携によってつながる支援の輪 豊中市における生活保護受給者への就労支援」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』勁草書房
- 仲修平2014「リビング・ウェイジを生み出す飲食店 地域が育む自営業による女性の就労」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』勁草書房
- 櫻井純理2014「就労支援の「出口」をめぐる模索」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』勁草書房
- 田尾雅夫1986「あとがき」Lipsky, Michael 1980=1986 *Street-level bureaucracy: dilemmas of the individual in public services* 田尾雅夫・北大路信郷訳『行政サービスのディレンマ：ストリート・レベルの官僚制』木鐸社
- 筒井美紀・長松奈美江・櫻井純理2014「「就労支援の意味」を問うことの意味」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す—自治体と地域の取り組み』勁草書房
- Weber, Max 1921-1922=1987 *Bürokratie* 阿閉吉男・脇圭平訳『官僚制』恒星社厚生閣

分散とコンパクト 都市と地方の共時性

大阪市立大学大学院経営学研究科准教授

松永 桂子



1. はじめに

新型コロナウイルス感染症は、私たちの働き方やライフスタイル、都市集中のリスク、医療のあり方など、現代社会に多くの課題を突きつけた。生命の危機だけでなく、休業や雇用不安に追い込まれ社会秩序もゆらいでいる。新たな生活様式として、リモートワークの浸透やソーシャルディスタンスの確保が必要とされ、経済活動を持続させるためにも生活様式だけでなく国土・県土構造、都市のあり方、都市と地方の関係、地方分散の可能性など、あらゆるレベルで都市・地域のあり方を見直す機会になりつつある。

パンデミックは都市集中のリスクを顕在化させた。21世紀に入って都市間の往来、行き交う情報量、気候変動の影響など何もかもが一気に拡大した。かつては地域の保健衛生の問題だった感染症も、新型コロナウイルスの登場により、瞬時に世界規模の問題となることを示した。これまでグローバルな移動は物流、貿易など生産物の動きを中心に見ていたが、21世紀に入り情報と人の移動が激増している。2015年と2019年の世界を行き交う情報量を比較すると、短期間の間に約4倍に増えたとされる¹。衛星通信に加え高速大容量の海底ケーブル網が敷設増強されていることによる。また、世界の海外旅行者数は1990年に

は4.4億人だったのが2019年には14.6億人にまで増えた²。30年間で約4倍弱にまで増えたことになる。中間所得層の旅行者数が増え、移動コストが低下したことにより海外を行き交う旅行者は増え、日本でも観光事業の活況でコロナ前までは、観光需要を中心に地域経済は地方も含め上向きであった。つまり、人類史からみて極めて短期間に、ヒトの移動も情報量もこれまでにないスピードで膨れ上がったのであった。

2020年、新型コロナウイルス感染症流行と前後し、健康や衛生と都市、地域と関連させた報告書が都市計画を担当する国連機関であるUNハビタット（国連人間居住計画）とWHO（世界保健機関）により公表された。共同報告書「都市・地域計画へ健康を統合する」では、都市・地域計画、まちづくりの中に保健衛生の観点を取り入れることが、生命や健康を守るまちづくりを進める上で重要であるとともに、保健衛生を広く行き渡らせるためには多数が参加するまちづくりの中に組み入れていかなければならないとされる。都市計画はそもそも都市の衛生状態を向上させるために始まり、上下水道を分けて水質が管理され、幼児死亡率が低下し平均寿命が伸びてきたことにより顕著な成果を上げてきた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症は

1 ジェトロ『世界貿易投資報告』2020年版。

2 国連世界観光機関『ツーリズムハイライト』2020年版。

接触、飛沫、空気感染といった目に見えない感染が新たな感染症として人類を脅かしている。都市集中の弊害は災害時のリスクなどからこれまでも指摘されてきたが、今回はコロナウイルス感染症のパンデミックで保健衛生問題と都市・地域のあり方が問い直されることになった。移動の方法や範囲もコロナ禍で変容しており、よりコンパクトになりつつある。

以前から、とくに人口減少・高齢化が社会問題として浮上した2000年代後半あたりから、国土構造の変化に関しては、一極集中からそれを緩和する形での分散社会、多極構造の必要性は高まっていた。大都市集中、とくに東京一極集中は人口増加と工業化、高度経済成長とともに作り出された。人口減少に差し掛かった10年以上前から分散化、多極構造の議論は盛んにあり、地方創生など国家レベルで政策も講じられてきたが、現実には一極集中構造が定常的に続いてきた。政策ではどうにもならなかった分散社会へのシフトが、ここにきて新たな動きを見せている。

以下では、2021年2月に策定された「兵庫県将来構想試案」および現在策定中の「新全県ビジョン」の方向性を念頭に置いて、まず分散社会へのシフトが社会的な潮流としてどのように起きつつあるのか、ネオリベリズムが進んできた都市政策・地域政策の問題点を踏まえつつ検討する。さらに、気候変動問題や人の移動範囲が小さくなりつつあることを踏まえ、世界的な都市政策の潮流となりつつある「15分シティ」を取り上げ、コロナ禍のコンパクトな都市のあり方について考えてい。「分散」と「コンパクト」をキーワードに現代の都市と地方のあり方を共時的にみていきたい。

2. 分散の潮流

(1) リモートワーク浸透の変化

感染症は都市集中の危険性をあぶり出した。出社せず、家でリモートワークするスタイルがあつという間に定着した。そうすると居住スペースが重要となる。オフィス近くに住み、都市に集住する意味は薄れ、コンクリートに囲まれた環境から自然豊かな環境へ、快適な居住空間を求める動きが出始めている。実際、東京都から人口転出が始まり、2020年7月から8カ月間連続で転出超過の状態が続いている。現状は農山村への移住というより、東京近郊の埼玉県や千葉県、神奈川県の外で戸建てに移る人が多いとされる。都市集中から地方分散へのシフトは、ワークスタイルの変化、感染症対策のみならず、地域社会を維持していく上でも望ましい。

それを支えるのはオンラインの仕事環境だけでなく。都市でなくてもよい生活環境が揃いつつあるからだ。現代のITインフラによって、家から一歩も出ずに買い物もできる。アマゾンなどの巨大デジタルプラットフォームと、運送システムの組み合わせが新たな消費社会インフラとして定着した。運送のかたちも多様化し、都市部では自転車にまたがりスマホと大きなリュックを抱えるUber Eatsなどギグワーカーの増加ぶりが凄まじい。

便利なのだが、しかし便利になったと手放しでは喜べない。いくつもの矛盾と限界を孕んでいる。ひとつには、リモートワークできる、在宅ワークできる仕事は、身体性をほとんど伴わないことがあげられる。仕事はリモートで、スマホの画面を押せば食事や商品も届く。教育もオンラインに移行した。大学などの高等教育の中でも、大人数の講義など

は教員も学生もオンラインの方が望ましいとする声が大半だ。ライブなどのエンタメもオンライン配信が浸透してきた。もはや以前の対面社会に戻れないほどの便利さを享受している。しかし一方で、オンライン社会は身体性が伴わない領域が広がることを意味する。

非接触社会の身体性を伴わない都市化が進むと、その反動であらゆる場面で社会に亀裂が生じることは多くの知識人が警鐘を鳴らしてきた。たとえば、養老孟司氏は、都市化は脳化社会、つまり人間が脳で考え作り出した社会で、自然や意味のないものを排除しているとする³。都市は身体性を伴わない。都市に住む人が自然を排除しようとするのは感覚を通して世界を受け入れないからであって、人間は意味を持った情報を通して世界を理解しようとする。だから意味のないもの、分からないもの、つまり自然を徹底排除しようとする。都市の中の公園も完全に意味を持った人工物ともいう。都市の緑や公園も人工物。意識が創り出した人工物に囲まれた都市。だから会社や組織の管理職は机の上に大きな石を置いておくといいという。なぜならそこに「意味はないから」。意味や解釈を求めすぎの情報にあふれた都市や社会、人間の理屈ではどうにもならない世界に常に触れておく必要性を気づかせてくれる。

では、都市化したわたしたちは、どのようにしたら自分の中の感覚としての「自然」を取り戻せるのか。養老氏はかねてから現代の参勤交代を唱えてきた。「一定期間は都会で過ごして、一定期間は田舎に行く」と決めてしまう。

オンライン社会も意識が作り出した世界で

あり、かつ都市よりも脳化社会といえ身体性を伴わない。だからこそ、人間の理屈ではどうにもならない自然と向き合うことによって身体性を取り戻すことは、リモートワークやオンライン社会が浸透しつつある今こそ重要性を帯びてきている。コロナ禍で都市の中で身動きがとれなくなっている今、養老氏の語りの本質が身を持って染みてくる。

ポストコロナでは、場所や時間を選ばない働き方という観点のみでリモートワークや分散社会を推奨するだけでなく、感覚や身体性を重視し、自然との接触領域を生活の中で増やし、再構築していくことに価値を持つようになるだろう。

(2) ライフシフトの兆候

コロナ禍で仕事に対する意識は大きく変化し、ワーク・ライフ・バランスや生活重視の傾向は高まっている。内閣府が2020年5月と12月に「生活意識・行動の変化に関する調査」と題した国民の意識調査を実施した。興味深いのは、5月調査で「仕事と生活のどちらを重視したいか、意識に変化はあったか」との問いに対して、実に50%以上が「生活重視に変化」と答えたことだ。テレワーク経験者や若者ほどその傾向が高くなっている。20歳代では61%、30歳代では56%が「生活重視に変化」と回答した。対して「仕事重視に変化」はたった5%にすぎなかった。5月調査と12月調査を比較すると、「生活重視」の比率は全体としてやや下がったが、他方で地方移住への関心は高くなっている。ワーク・ライフ・バランスが調整しやすくなり、地方移住に向けて情報の収集や行動の変容が起きつつあると読みとれる。

東京都23区在住の20歳代で地方移住志向が

3 養老・山極(2020)など。

※感染症拡大前からの変化について質問（第2回調査では、昨年12月からの変化と記載）

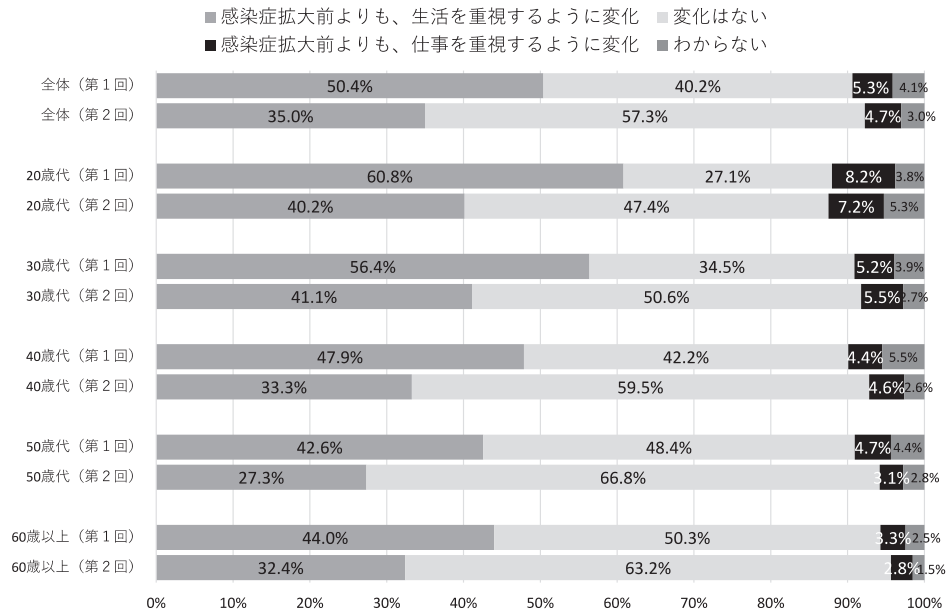


図1 ワーク・ライフ・バランスの意識変化

出所：内閣府（2020）「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」。インターネット調査、性別、年齢階級別均等割当、地域別に人口比例で割当。第1回2020年5月25日～6月5日実施、回収数10,128。第2回2020年12月11日～17日実施、回収数10,128。

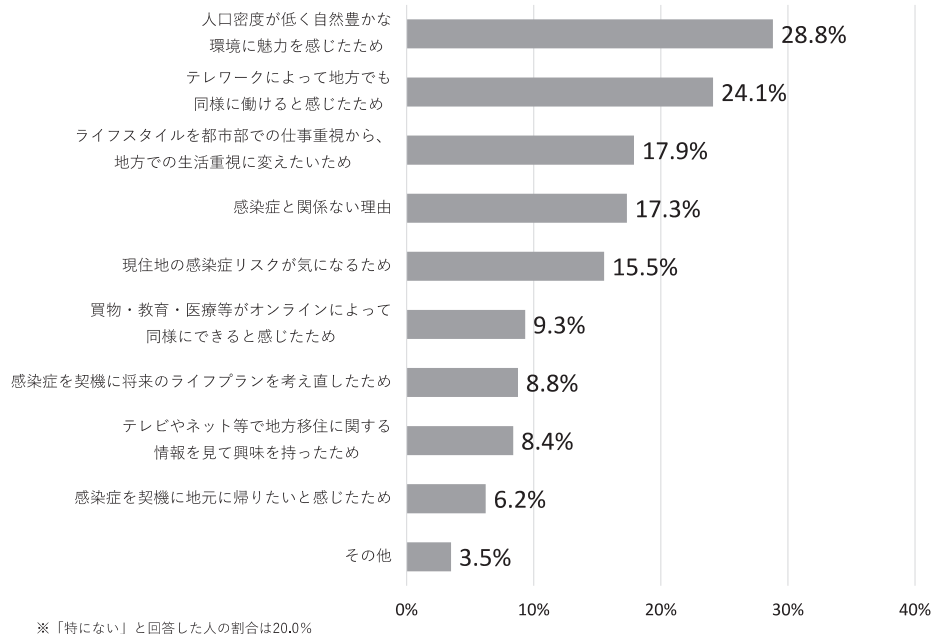


図2 地方移住への関心理由

出所：図1と同じ。第2回調査より。

最もみられる。2020年12月調査で「強い関心がある」としたのは8.7%、「関心がある」「やや関心がある」と合わせると47.1%にのぼる。コロナ前の2019年調査と比べ10%も上がっている。自然豊かな環境への魅力や、テレワークによって地方でも同様に働けると感じた人びとが移住に関心を深めている。

では、コロナ前と比べるとどのような変化がみられるだろうか。コロナ前の国土交通省の移住に関する調査からは、田園回帰の中心は30代、40代の夫婦や子育て世帯で、キャリアチェンジをし、転入地での新たなライフスタイルを希望し、雇われない自営的就労を目指す人びとの姿が浮かび上がっている。移住希望者は理想とするライフスタイルやワークスタイルを実現できる地域を自ら選んでいるのが特徴である⁴。また、各自治体の定住政策は起業支援や子育て支援などとセットで取り組んでいるところほど移住の満足度が高い結果となっている。

一見すると、地域政策と個人のライフデザインはかけ離れている領域のようにみえるが、コロナ禍を経て、地域政策は個人のワーク・ライフ・スタイルの領域にますます接近しつつある。最近の地域政策は実効性の評価がつきものだが、人の生活を質的に測ることはできず、短期的な視点や数値化では評価しえない理念やコンセプトが各地で求められる。それぞれが個性化していくことが分散社会を多様なものにしていくだろう。

テレワークの浸透により、人が集まって仕事をする意味が薄れ、オンラインのコミュニ

ケーションが増えるにつれ対面のコミュニケーションの意味さえも変わりつつある。また、時間や場所、組織にとらわれない働き方が増えるということは、新しいタイプの起業、自営的就労やフリーランス、副業や兼業、ギグワークなどが広がりを持つことを意味し、働き方も多様化していつている。移住に関心を持つ人びとは自然環境に身を置くことを希求しつつ、人材が集まるところやコミュニティが面白そうなところに引き寄せられる傾向を持つ。

これまでも移住・定住対策と共にまちづくりを進めてきた地域の取り組みからは、やってくる人や企業、サテライトオフィスを通して、地域の受け入れ側が行動変容していくさまがうかがえる。そうした相互のダイナミクスを生む地域がいくつかみられるようになってきた。それがひいては、個人レベルで持続可能な働き方を進めていくことにつながる。たとえば、テレワークを推進し、地方にサテライトオフィスを設置しているベンチャー企業などでは、リモートワークや自己裁量による労働時間管理を導入しているところも増えている。地方や農村の持続可能性について、個人レベルの持続可能な働き方から発想していく必要性も高まっている。

コロナ禍を機に、リモートワークを推進し定住人口を増やすという視点が先立つが、それだけでは真の分散社会は実現しない。地域の魅力、まちへの共感が人を惹きつけることを教えてくれる。田園回帰が目ざされた数年前から、ワーク・ライフ・バランスを意識して移住はみられたが、自然環境が豊かで生活しやすい場所という理由のみで選択されるより、地域での取り組みやまちづくりに共感し、その地に引きつけられる傾向が高まっ

4 詳しくは松永（2019）を参照されたい。所有や消費の概念変化が起り、資本主義経済が変化していくなかで、雇われない働き方や新しいコミュニティ／コモンズが台頭しつつあることを、地方や在宅の女性起業家をネットワーク化する企業の例などから考察した。

ていた。そうして新たな生態系によって興味深いコミュニティが築かれてきた地域が全国でいくつも出始めていた。田園回帰は人口転移をうながすほどの動きであるとはいえないが、分散化を下支えしている面は小さくなかった。それがコロナ禍を経て今度は、個人だけでなく、企業が地方移転を選択する例も増え、地域社会は新たなフェイズを迎えつつある。

この先、東京圏や製造業が集積する一部の地方圏を除き、地域経済、地域の生産性は縮小していく。人口や生産性はひとつの指標であって、地域の経済主体や行政はそれに縛られすぎないような、それとは異なる価値観で持続可能な社会経済のあり方を模索していくことが求められるのではないか。

(3) ネオリベリズムの都市・地域政策

グローバル化によって、資本主義のあり方自体が問い直されつつある。その一つが、格差の拡大などによって社会の分断がさまざまなフェイズで顕在化するなか、経済至上主義からの脱却をどう進めていけばよいか。先進国では高所得者層と中間層の格差が拡大し、富の偏在があらゆる社会問題を引き起こすまでになっている。

都市の社会問題を振り返ると、1980年代からの規制緩和の中でネオリベラルの政策により、グローバルレベルで社会格差が問題となってきた。レーガノミクス、サッチャリズムに代表されるように公共サービスを民間資本に委ね、国家が推進する形で規制緩和が押し進められてきた。日本の地域政策に目を転じると、東京一極集中が加速していったのはちょうど1985年以降であり、このような規制緩和の時代に重なる。

対して、関西圏の人口はこの頃から転出状態が続いていくことになった。大阪資本の企業が東京に本社を移すようになっていった時期、1985年のプラザ合意による円高で、製造業の出荷額も頭打ちになっていった時期に重なる。ものづくり、製造業の停滞が地域の衰退に結びついていった。さらに2000年代以降、小泉政権では構造改革の名の下でよりネオリベラルの政策が進められていく。特区を設けそのエリアで大胆に規制緩和をしていく手法は、大都市で大規模開発を誘引していった。都市政策と経済政策の自由化が地域間格差を大きなものにしていったといえる。

ネオリベリズムの強い都市政策はグローバルな展開のもとで社会格差を生み出していた。それは、大都市と地方間の地域格差、巨大都市圏への集中など国土スケールの問題と、巨大都市圏内部の都市内格差問題という都市スケールでの問題から構成される。城戸らによれば、2つの異なるスケールでの社会格差問題が同時に起きている点がネオリベリズムの特徴とされる（城所・瀬田編2021）。

加えて、地方創生政策もネオリベリズムの発想に近いという見解が広く共有されつつある（瀬田 2021）。2015年から国が主導してきた地方創生政策は、まず自治体に人口戦略などの人口プランや生産性上昇など経済指標などの戦略を策定させた。それらに対し、KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター：重要業績評価指標）を設定し、目標値を明確にさせた。戦略を策定した自治体に対して交付金・補助金が支給されるため、急ぎで策定した自治体も少なくなかった。本来はどのような地域政策を長期に構想していくか、地域のあり方や個人の価値観の変容などをベースに政策討議すべきだが、人口目標の

設定が先立った。まして数値目標も連動させると本質を見失ってしまう恐れがある。人口減少局面においてパイが縮小するなかで、個人の豊かさ、幸福、社会の厚生をどう最大化していくのか、当然、答えも方法もひとつではない。逆に数値目標・評価が明確になりすぎると、手段や方法論に捉われ、理念が埋没してしまう。

実際、現在の地方創生政策は、定住人口の増加を打ち出す自治体が多く、子育て世代の優遇政策や医療補助支援などが主流となり、子育て世帯にターゲットを置いた定住政策を加速させ、人口が転入しているところも少なからずある。そのような自治体にとっては地方創生政策の恩恵を受け、成果につながっている。しかし、広域圏域で減少しながら、生産年齢人口と年少人口の自治体間競争を生んでいる事態ともいえよう。

こうした状況を瀬田は、「…条件の良い者だけが目標を達成する優勝劣敗を進めるだけでなく、周囲への影響を考慮に入れずやみくもに自らの目標を達成するためだけに血道を上げるといったことが生じている。ネオリベラリズムという経済理論・経済思想的な文脈から述べられることはあまりないが、実質的には、主体の自由と市場原理をベースに、結果としての均衡をあるべき姿とするネオリベラリズムの発想に近い政策である」としている⁵。

都市政策だけでなく、地方創生政策もネオリベラリズムであるとするならば、今や多くの都市政策、地域政策がこうした市場原理をベースにした成果主義を踏襲しているとみてよい。であるならば、どのような転換が必要

だろうか。

そうしたなか、新型コロナウイルス感染症は、私たちの働き方やライフスタイル、都市集中のリスク、医療のあり方など、現代社会に多くの課題を突きつけた。新たな生活様式として、リモートワークの浸透やソーシャルディスタンスの確保が必要とされ、経済活動を持続させるためにも生活様式だけでなく、国土構造、都市と地方のあり方、分散型社会の可能性など、あらゆるレベルで都市・地域のあり方を見直す機会になりつつある。

3. コロナ禍で高まるエコデモクラシーの都市政策

(1) 「15分シティ」

コロナ禍を受け、世界的な都市政策として注目されるのが「15分シティ」(15-minute city)である⁶。気候変動問題を都市レベルで解消することを目的に世界各国で関心が高まり、コロナ禍で人びとの行動範囲が小さくなることにより実効性を高めつつある。リモートワーク、テレワークが浸透し、職場に出向かなくてもよいワークスタイルは暮らしやまちのあり方にも変化を与えている。以下では、コロナ禍で高まるまちづくり運動「15分シティ」に注目したい。

歩くか、自転車に乗って15分ほどの範囲で、全ての生活、仕事のニーズが満たされる。食事、買い物、公園、病院、娯楽、映画館、スポーツジム、図書館、友人・知人と会うコミュニティなど生活機能が揃う範囲がイメージされる。職場もその圏内におさまればより理想的である。在宅勤務が週に何度かあ

5 瀬田 (2021) p.33.

6 矢作編 (2020) 第6章「15分コミュニティ論」に詳しい。「単一用途主義」から脱し、「複合用途のコミュニティづくり」がカギになるとしている。

れば、15分シティは生活圏としてだけでなく仕事の間も包含することになる。

これまでは、通勤にともなう遠方への移動が職住を切り分けていた。24時間のうち1～2時間も移動にかかっていたのが、近隣への移動、それも徒歩圏内が中心となると人の行動もまちの姿も持続性の高いものになっていくと期待されている。健康で豊かな暮らしを、身近なまちから創造していくことにつながる。

C40 Citiesという地域環境問題、気候変動に取り組むグローバルな都市連合がある。「だれもが健康的な暮らしを享受できる、そして持続可能な都市社会を構築するために協同すること」を宣言して発足した⁷。C40 Citiesでは、パリ協定をローカルレベルで推進し、健康的で持続可能な地域づくりを目指す。加盟都市には15-minute cityを標榜する都市が多く、健康で豊かな（well-being）な空間、市民だれもが家から徒歩や自転車で移動できる範囲で、暮らしの大半のニーズを満たすことができるコミュニティの実現を掲げている。脱自動車に力を入れ、市域をネットワーク化し、緑のインフラを形成するための投資を重ねることを宣誓している。C40 Citiesは2021年9月現在、世界97都市のネットワークで形成される。パリ、ミラノ、バルセロナ、アムステルダム、コペンハーゲン、ベルリン、ロンドン、リスボン、オスロ、ストック

ホルムなどヨーロッパの主要都市、トロント、バンクーバー、ポートランド、ヒューストン、ロサンゼルス、シカゴなどの北米都市、ヨハネスブルク、ナイロビなどアフリカ都市、メキシコ、リオデジャネイロ、ブエノスアイレスなどラテンアメリカの都市、ソウル、東京、横浜、北京、上海などアジア都市、メルボルン、シドニーなどである。C40 Citiesメンバーの都市の規模は、世界人口の12人に1人、GDPは世界の25%を占める。メンバーである都市の政策が地球環境に大きな影響を及ぼす規模である。

フランス・パリの15分シティの取り組みはC40 Citiesに影響を与えている。アンヌ・イダルゴ市長は、2024年までに誰もが15分圏内で仕事、学校、買い物、公園、あらゆるまちの機能にアクセスできる都市を目指すと宣言した⁸。2020年3月におこなわれた市会議員選挙での再選に向け、大気汚染や気候変動への対策として「自転車15分の街」という新たな都市計画を提案。具体的には、駐車場の削減、歩行者天国やサイクリング道、緑地や公園を整備し緑を増やしていく。また、子どもの登下校時には車両通行を制限し、市民のためのコミュニティスペースの拡充などをあげている。より密度の高い人口の多い都市は、歩いたりサイクリングしたり、生物多様性を再発見したりする場に変え、通りをカーボンニュートラルの空間に変えていくことになる。

15分シティは、経済的、社会的、文化的、行政上のサービスに、誰もが平等に、容易にアクセスできるコミュニティ空間を創造する運動である。車をできるかぎり排除し、歩く

7 C40 Cities <https://www.c40.org/cities> (2021年9月20日閲覧)。また、矢作、同上書は、C40 Citiesについても詳しい。パリのほかにも、イタリア・ミラノ「ミラノ適応戦略2020」やカナダ・オタワ「2025年プラン」でも同様に、自動車交通量の減少と歩行者道路への転換、徒歩や自転車利用の推進、リモートワーク・テレワークの推進、短い街路で構成された街区に多様な都市機能や住民が集うことによるニュービジネスやスタートアップへの期待がなされている。カーボンニュートラルを都市レベルで実現させる一つの試みである。

8 Carlton Reid, Every Street In Paris To Be Cycle-Friendly By 2024, Promises Mayor, "Forbes" Jan 21, 2020.



図3 パリの15-minute cityのイメージ

出所：Paris en Commun (2021年8月31日閲覧)

機会を増やし、自転車に乗る、公共交通を利用することを提起している。また、単一用途主義の都市計画ではなく、複合用途のゾーニングを目指す。人中心のコンパクトな暮らしを住区レベルで実現していく。15分シティは、大気汚染による健康被害だけでなく、市民が長時間の通勤によって抱えるストレスも改善しうるものであり、日本の都市にとっても学ぶことは大きい。なお、メルボルンなどでは20-minute neighbourhoodsと呼ばれている。

パリでは、イダルゴ市長は、街の空気をきれいにし、パリ市民の日常生活を改善するこ

とを目指し、「都市の生態学的変革」を実行したいとしている。そのために、パリには8万3500台の路上駐車スペースがあるが、そのうち6万台分を撤去し、サイクリストや歩行者のためのスペースを増やすとしている。実際、パリ市内で2021年8月30日から、ほぼすべての道路に時速30キロの制限速度が設定された⁹。市の当局者はWHO（世界保健機関）の研究に基づき、速度制限によって交通事故

⁹ CNN <https://www.cnn.co.jp/world/35176003.html> (2021年9月3日閲覧)、ジェトロ「ビジネス短信」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/4137eb7ff6b7dcc8.html> (2021年9月17日閲覧)

の25%、死亡事故の40%を減らすことができ、騒音も半減するとの推計を示している。市当局が実施した世論調査によると、市内の住民のうち59%が新たな速度制限を支持している。一方、首都圏全体では反対派が61%を占めている。大気汚染や騒音を抑え、歩行者や自転車の安全を確保するのが目的だが、ドライバーや反対派からは不満の声も上がっており、速度制限によってラッシュアワーの渋滞が悪化し、温室効果ガスの排出量がかえって増える恐れもあると指摘している。

パリの15分シティは、パリ第1大学のカルロス・モレノの「クロノ・アーバニズム」の考え方に基づいている。家の近くにアメニティ、仕事、買い物の場があることにより、時間との関係を変えていくことになる。町外れにショッピングモールを建設するのではなく、15分シティは「ハイパー近接」を特徴とし、徒歩やサイクリングの距離内で本質的な生活ニーズへのアクセス性を高める。クロノ・アーバニズムは、フローニンゲンやユトレヒトなどのオランダ都市で既に標準になっている都市デザインでもある。都市は依然として石油時代のパラダイムと道路や一般的な都市計画への影響によって動かされているが、終わりに近づいていることを示唆している。短い移動距離で生活の質を高めていく。

モレノは「生活の質を守るためには、都市生活の2つの重要な要素である時間と空間の間に他の関係を築く必要がある。パリは都市計画から都市生活計画に移行する必要がある」としている。これは都市空間を多心都市に変えることを意味している。そしてここに来て、興味深いのはモレノの考えは、ジェイン・ジェイコブズの都市思想に基づいていることである。

(2) 大阪府茨木市での実証研究

コロナ禍により、15分都市の動きはより身近にみられるようになってきた。コロナ禍で個人の移動行動の変化を調査研究からは、郊外都市から都心部への移動は減り、都市内での移動へと変化しつつあることが示された。大阪市立大学の加登らの研究グループによると、大阪府茨木市を対象に、個人の生活圏が都心部から都市内での移動へと変化しており、およそ半分、距離にして約9.7km減少していることを明らかにしている¹⁰。また、朝夕の時間、駅舎に多くいた人流は昼間の公園へと変化がみられ、移動手段は、自動車から自転車や徒歩に変化していたことも明らかにした。

茨木市のデータを元に、1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4月と、その1年前の2019年4月における個々人の移動行動の変化をスマートフォンの位置情報履歴ビッグデータを用いて調査した。短期的には、緊急事態宣言の発令などにより、人々の生活行動を抑制する方策が求められるものの、中期的には、徒歩や自転車を移動の中心とした都市の実現に向けた制度を充実させることで、人々の生活行動に即した行動変容を促すことが可能としている。コロナ禍を経て、歩くまちづくりを実現することの効果が示され、15分シティを日本でも実現させる政策提言の裏づけともなりうる。

ちなみに、C40 Citiesに参加している日本の自治体は東京都と横浜市のみである。気候変動問題やコロナ禍で人びとの行動範囲や

¹⁰ Haruka Kato, Atsushi Takizawa, Daisuke Matsushita, *Impact of COVID-19 Pandemic on Home Range in a Suburban City in the Osaka Metropolitan Area. Sustainability*, Vol.13 Issue 16, No.8974. (<https://doi.org/10.3390/su13168974>)

意識が変容する中、世界的な都市・地域の動きに目配りし、そのネットワークの中に関西圏の自治体も積極的に入っていくべきであろう。

(3) 「15分シティ」とジェイコブズの都市思想

先述のように、15分シティを提唱するカルロス・モレノの考えは、ジェイン・ジェイコブズの都市思想に基づいている。15分都市を実践し、「都市計画から都市生活計画へ」、「都市を多心都市」にしていく必要性を説いている。

そこで、ジェイン・ジェイコブズの都市思想を振り返り、現代にも通用する点を見てみたい。『アメリカ大都市の死と生』では、都市固有の魅力、人が交わり、商業活動がおこなわれ、古い建物が混じり合い、防犯機能の作用など、都市空間の公共性に光を当てていた。それは出版から半世紀以上を経た今でも古びない。有名なのは以下の「4つの条件」である。都市の多様性を創出する、コミュニティ活性化のハード条件として条件を4つあげた。

① 「混合一次用途の必要性」

地区は、ひとつの要素だけでなく、2つ以上の機能を持つことが望ましい。なぜなら、同じ用途、同じ時間の利用にとどめるのではなく、一次用途と二次用途を組み合わせ、別の時間に、別の人が来るとが来る仕組みをつくる。ジェイコブズが例にあげているのは、ウォーターフロントである。船着き場として船を停泊させておくだけでなく、展示用の船舶やおもしろい船を常時停泊させて海洋博物館を設置し、シーフードレストランや関連の

アトラクションを配置したらよいなどと提案している。

② 「小さな街区の必要性」

街区は短く、街路や角を曲がる機会が頻繁にあるほどよい。ルートを選択肢が増えることによる効用は大きい。毎回、違うルートを歩くことができるし、商業にとっても多様な人びとと出会う機会が増える。複雑な交錯の機会があるからこそ、多様性が生み出される。

③ 「古い建物の必要性」

古い建物が地区に混在している必要がある。古い建物の経済的な価値は時間によって作り出され、年月が必要であり、それ自体、価値が高い。そして、新しい建物の一次多様性を生み出すためにも古い建物との混合が求められる。

④ 「密集の必要性」

人が密集することによって、多様な人びとがゆるやかにつながり、都市の活力となる。それは都市の資産でもある。

以上の4つが都市の多様性を生む条件とされた。1950年代当時の開発主義の都市計画もさることながら、それからさらにさかのぼって、エベネーザー・ハワードの「田園都市論」をも真正面から批判している。自然と都市の共生を提唱した「田園都市論」は、イギリスのレッチワースをはじめ、日本にも導入され、世界的な広がりをもせた都市構想である。それは、人が働く場と、住む場を分離するはじめての実験的構想であったといえ、20世紀の都市計画思想の基盤となった。秩序だって工場や学校、ショッピングセンター、コミュニティセンターを配置し、自然と住区の近接性を人工的に作り出す計画であった。

産業革命が進んだイギリスの都市では、人が住む環境を計画的につくる必要に迫られた。田園都市構想は、住区に自然を取り戻し、また科学的にそれを成し遂げるといった点において画期的な構想であった。日本においても100年以上前、鉄道の発展とともに形づくられていった。

近代都市計画の原型ともいえる田園都市計画であるが、ジェイコブズは人口と建物を不自然な形で配置すること自体を否定した。官僚的な操作により、人びとの流れや経済活動を生み出すことの不自然さを説いた。そして、いろいろな用途の建物や空間、小さい街区、古い建物が混じり合い、人が密集することにより、都市の多様性が生まれるとした。いわば自然発生的な民間ベースのまちづくりを許容した。

半世紀以上を経て、さらにコロナ禍のパンデミックを人類は経験した今、ジェイコブズが示した4つの条件は、当然ながら現代の都市にはそのまま当てはまらない。密集するまちづくりは回避される時代に入り、リモートワークやオンラインでの交流や消費活動も浸透しつつある。しかし、3つの要素、混合一次用途、小さな街区、古い建物の活用は、歩けるまちづくり、15分シティと親和性が高いといえる。

もうひとつ、ジェイコブズの都市思想で現代に生きる視座に触れておきたい。彼女は、都市内部でのダイナミズムを単純化してとらえてはならないとした。複雑な事象を複雑なまま捉える必要がある。田園都市計画を唱えたハワードは都市を「住居の数」と「仕事の数」といった二変数で捉え、都市を閉じたシステムに押しとどめたことに対して強く反発した。当時、田園都市計画の新しさは、都市

をシステムティックに科学的に解釈した点にあったが、都市を単純化して捉えるべきではないとし、彼女は都市を「複雑性の問題」と捉えたのであった。この点、改めて彼女の直感的な先見の明に驚かされる。なぜなら、複雑系の科学が学問で議論の俎上にのぼったのが1980～90年代であり、それよりも20年以上も早く、「複雑性」に注目していたからである。

ジャーナリスティックな記述を重ねていたジェイコブズであるが、科学的にも先見性を備えていたようだ。『大都市の死と生』の最終章「都市とはどういう種類の問題か」で、彼女は科学思想家のウォーレン・ウィーバーの小論（「ロックフェラー財団1958年年次報告」所収）を長く引用している。ウィーバーは、科学思想の歴史を、①単純な問題を扱う能力、②まとまりのない複雑性の問題を扱う能力、③組織立った複雑な問題を扱う能力、と3段階を挙げている。17世紀から19世紀まで、物理科学は、二変数の問題に代表されるように単純な問題を扱ってきた。20世紀になると、第2の段階に入り、膨大な変数を持ちながらも、確率論と統計力学によって物理科学を発展させてきた。そして1932年の段階では、組織立った複雑性の問題がまだ手つかずであるとした。それは、まとまりのない複雑な問題と違って、すべては関連し合っているが、ひとつの有機的な統一体をつくっており、同時に相当数の要素を扱う必要がある問題である。

ジェイコブズは、田園都市計画や都市計画論者たちは、都市を単純な問題と認識、分析したとみなした。そして、ウィーバーが示した生命科学の複雑さの問いと同じように、都市にも複雑性の問題が内在しているとした。

多様性にも通じる視点だが、開発主義の均衡ではなく、プロセス重視の自立分散が働いているとみている。

その上で、都市を理解する上で最も重要な思考についてこうまとめた。

- ・プロセスを考える
- ・一般から個別事象へ、ではなく個別事象から一般へと帰納法的に考える
- ・ごく小さな量からくる「非平均的」なヒントを探して、それがもっと大きくなって「平均的」数量が機能する方法を明かしてくれないか考える

個別事象や非平均的な現象に着目しなければ、プロセスの本質がみえてこない。都市や地域で起こるプロセスは学問として客観的に捉えづらい。しかし、学問への批判が舌鋒鋭いジェイコブズが複雑系に着目しているのが興味深い。生命科学で論じられつつあった複雑系をまだ一般学問となる前に持ち出し、自身が観察してきた事象とすり合わせた視点は先見性の高さを示しているといえ、ポストコロナの都市・地域のあり方にも時代を超えて示唆を与えてくれる。

4. おわりに

コロナ禍で、テレワークが浸透し、職住近接のニーズの高まりや人びとの生活圏域は小さくなり、まちのあり方として自然環境豊かなコンパクト性が志向されつつある。人が集まるパブリックスペースの意味自体が変わってきている。道路や公園を人々が使わせてもらっているという受動の態度から、人びとが心地の良いものに変えていく、働きかけていくという能動性を生みつつある。パブリックスペースをエコロジーに民主化していく動き

といえる。現代のライフスタイル、人の集まる意味が大きく変わるなかで、都市の役割も変わりつつある。

15分シティを論じる際、「調律」という言葉が多用される。暮らしのリズムを見直す「調律」、コミュニティのつながりと帰属を強化する「調律」、都市の動態を改善する「調律」、土地用途の転換を恒常化させる「調律」などである。大きな転換ではなく、オンライン社会が進む一方でヒューマンサイズの生活圏のまちを能動的に調律していくことが重要となりつつある。

プロセスを重視する、個別事例から一般への帰納法、小さな非平均的な事象を重視するジェイコブズの発想は古びず、人口減少局面でのコロナ禍の現代こそ重要となりつつある。持続可能性を担保し、歩けるまちづくりに加え、生活領域と緑の距離を近づけ、常に調律していく姿勢が求められよう。

分散社会への舵切りは、都市から農村への人口還流が念頭に置かれるが、その一方だけに重心を起さすぎると単一の価値観に誘導していく政策につながる恐れがある。コロナ禍を経て、都市の多心化・コンパクト化、郊外の縮小や再編、地方の人口減少問題など同時進行のなか、さまざまなレベルで地域は変容していることを受け止める必要がある。都市と地方の動きが共時的にどう共鳴しているかをみていくことが欠かせない。

参考文献

- エコロジカル・デモクラシー財団 (2021) 『新しい都市の形：世界が変わるために－日本のエコデモのための8つのフレームワーク』 (オンライン配布 <https://ecodemofund.wixsite.com/mysite>)
- 城戸哲夫・瀬田史彦 編著 (2021) 『ネオリベラリズム都市と社会格差－インクルーシブな都市への転換を目指して』 東信堂。

- 瀬田史彦（2021）「現代の国土政策とネオリベラリズム」
城戸・瀬田編 所収。
- 田中輝美（2021）『関係人口の社会学－人口減少時代の地域再生－』大阪大学出版会。
- 松永桂子（2019）「新しい働き方と地域経済－ローカル志向や田園回帰から考える－」『地域経済学研究』第37号。
- 松永桂子（2020）「産業構造転換と都市再生にみる『地域の価値』」『地域経済学研究』第38号。
- 矢作弘（2020）『コロナで都市は変わるか－欧米からの報告－』学芸出版社。
- 養老孟司・山極寿一（2020）『虫とゴリラ』毎日新聞出版社。
- Jacobs, J. (1961) The death and life of great American cities, Vintage Books (ジェイン・ジェイコブズ, 山形浩生訳『アメリカ大都市の死と生』、鹿島出版会、2010年)
- Jacobs, J. Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life, Random House, 1984 (ジェイン・ジェイコブズ、中村達也訳『発展する地域 衰退する地域／地域が自立するための経済学』筑摩書房、2012年)

コロナ後の兵庫県における DX発展のために必要と考えること

兵庫県立大学大学院情報科学研究科社会情報科学部准教授
産学連携研究推進機構DXサポートセンター長

笹嶋 宗彦



1. はじめに

2019年初頭、新型コロナウイルスの感染拡大が起きたために、労働と学び両方の強制的なデジタル化が進んだ。2019年4月、兵庫県立大学社会情報科学部は、新研究棟を開設し、学部第2期生を受け入れる態勢を整えていたのだが、出鼻を挫かれる形で国から緊急事態宣言が発令され、まだ十分に顔も覚えきれていない1期生101名と、一度も対面したことが無い2期生101名とを対象に、オンラインで講義を提供することとなった。この頃、オンライン教育について、大学側がどのように講義を行うべきか、ということが、有識者の会議、例えば、国立情報学研究所が主催する、大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム (<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/#edx40>) では当初、よく議論されていたが、本質的な課題は、大学側からのオンライン講義の提供体制では無く、学生たちの受講環境がどのようになっており、それを前提として、十分な質の教育を提供できるかという点であった。

確認が十分とれたとは言えない状況で、無情にもオンライン授業の開講日となったが、学生のオンライン受講環境は、想像していたよりも整っていることを確認できた。電話など旧来の連絡手段を活用することで、幸いにも1期生、2期生ともに連絡を取ることが出

来たが、どのような機材と通信環境で受講するのかは、完全には確認できず、祈るように行った最初のオンライン授業では、学生全員が講義システムに接続して受講できており、意外と学生の情報環境は整っているのだと正直驚いた。その後、約350名の高校生対象のオンライン講義なども行ったが、高校生であっても（一部であるかもしれないが）家庭の情報環境は整いつつあるのだなと感心した。

高校生や大学生だけの状況から県全体の状況を推測することは、誤っている可能性もあるが、兵庫県では、各家庭で大学の講義レベルの情報を受けるための情報環境が整っていると考えている。サービスを利用するための料金を負担する余裕のない家庭も多いとは考えられるが、それでも、インフラとしては十分に整備されていると考えられる。

こうした状況を鑑みて、兵庫県は、全企業だけでなく、全公共機関、全教育機関、全家庭で、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を推進すべきであると筆者は提言する。新型コロナウイルス感染症蔓延防止のための様々な政策は、県民と県の経済を疲弊させたが、これを県全体のDXを進めるためのインフラ確認の機会であったと前向きにとらえて、産・学・官のDXを進めるべきである。

以下本稿は次のように構成する。第2章で

は、DXの本質について説明する。第3章では、産と官におけるDXについて、事例を交えて説明する。第4章はまとめであり、本県および我が国が目指すべきDXの姿について論じ、総括する。

2. DXとは

DXには様々な定義がある。デジタルトランスフォーメーションという概念そのものは、2004年にスウェーデンのウメオ大学教授のエリック・ストルターマンによって提唱されたものが初出 [Stolterman 2004] であるとされており、そもそもは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という仮説を指すものであった。その後、2010年代後半から、ビジネス用語としてDXが多義的に定義されたが、共通点としては、(1)ビジネスプロセスのデジタル化を行うこと、(2)デジタル化によって業務を改善すること、(3)改善が実施主体の利益を生み出すこと、の3点を挙げることができる。ビジネス用語としてのDXでは、その過程で導入される技術がどの程度知的であるかに応じて、対象プロセスの単なる自動化とDXとを区別するべきであるとの議論もあるが、そもそもその定義としては、業務改善のために広くIT技術を導入することを指していたため、本来の定義に立ち返りつつあるともいえる。

上記、DXの本来の定義にもあるように、IT化や人工知能技術の導入は、DXの単なる手段であるが、人工知能技術の導入が、新たな価値を生み出したDXの分かりやすい例としては、コマツ（株式会社小松製作所）によるKOMTRAXが挙げられる [キャリアコンパス2015]。コマツは、建設機械に関する製造、サービスを手掛ける企業であるが、建設

機械の盗難対策のため、販売する建設機械にGPS機能と位置情報を通信するための通信機能を標準で搭載した。その結果、直接的な効果としては、位置把握が容易となり、盗難されてもすぐに追跡できるようになったため、盗難に遭うことが劇的に減った。建設機械の位置情報が即時に分かるため、修理を行う際にも現地へ最短距離で到達できるようになり、そのために必要なコストも安くなった。

さらに、KOMTRAXの通信機能によって、より高度なセキュリティ機能も実現された。例えば、作業をしている現場から500メートル機械が移動したら、管理者にその旨を伝えるメール連絡が届く機能や、それが予定外の移動（例えば盗難）によるものであれば、キーを入れてもエンジンを始動できなくしてしまう機能も実現された。これによって、「コマツの機械は盗んでも使えない」という評判が立ち、盗難が減ることで、盗難保険の金額も安くなったとのことである。

こうした、盗難防止だけでなく、KOMTRAXの通信機能を利用して、建設機械の稼働状況なども遠隔から監視できるようになり、お客様にメンテナンスの時期を知らせたり、より効率的な建設機械の使い方を指南したりする新たなサービスも可能になり、結果として、市場競争力が高まり、GPSを搭載するための費用が問題にならないほど、新たな価値を同社にもたらしたとのことである [キャリアコンパス2015]。

こうしたDXの普及を阻むものとしては、AI導入の際の、投資対効果の算出の難しさが挙げられる。やや古いデータではあるが、米国マッキンゼー社が、AIを積極的に取り入れているとされる企業の3,000人に対して行った調査 [McKinsey 2017] を用いて説明

する。

このレポートでは、世界10か国14部門の、AIに精通した経営幹部3,000人を対象に、AI技術に関する投資とリターンについての調査を行っている。質問は多岐に渡っているが、回答した経営幹部の中で、AI関連技術を大規模に、あるいは事業の中核に使用していると回答した者は、約20%であった。さらに、AIを商業的に展開していると回答した者は、約12%であった。つまり、AIに精通した者であっても、それを自社の業務に合わせて導入し、さらに利益を生み出すことは、難しいということがここから読み取れる。前述のコマツの事例は非常に成功した例であったが、世界的に見ても、そのような成功例は少ないことがこの調査結果からは読み取れる。

コマツの例にあったとおり、AI導入への投資は、ROI (Return on Investment) が低い訳では無い。では、なぜAI導入は頓挫してしまうことが多いのであろうか。以下、私見を述べる。なおここでは、一般的な企業が最初に、社外のコンサルタントを雇用して行う、自社業務へのAI導入を想定している。

AI導入は、大きく3段階に分けて行われる。最初に、「全体デザイン」の設計を行う。これは、依頼企業の業務のどの部分を改善し、そのためにどのようなAI技術を導入するかを、検討する段階である。続いて、「PoC (Proof of Concept)」を行う。これは、全体デザインの設計を行ったうち、一部分を実装し、デザインした仕組みが動作するか否かを見極める作業である。

PoCまでの作業には、どれほど急いでも、半年は必要である。なぜなら、社外コンサルタントは、改善の対象となる業務を十分に理解する必要があり、それには時間がかかるた

めである。この間、社外コンサルタントは、業務理解と全体デザインの作業に自分の時間の全てを投入するため、フルタイムで雇用するのとはほぼ等しい人件費が必要となる。PoCまでの半年間で数百万円以上が必要となることはざらである。

厄介なのは、多額の投資をしたにもかかわらず、PoCの段階では、ほとんど効果が見えないことである。予定した範囲のうちの一部だけを、しかも試験的にAI化するのであるから、効果が見えないことは当然であるが、近年、4半期ごとに決算をするスピード感で動いている企業からすれば、耐え難い遅さであることは想像に難くない。日々の資金繰りに苦勞している経営者なら、ここで投資の継続を断念してしまうことも多いであろう。

また、資金の問題とともに、AI導入を阻むのが、関係者間の不調和である。AIを導入し、業務を改善することは、言い換えれば、仕事の仕方を変えることである。従業員の立場からは、給与が変わらないのに仕事の仕方を変えられてしまうことは、コストを払っていることに等しい。それに不満を持った社員や役員からの抵抗によって、AI導入が頓挫してしまう例を、著者はいくつかの現場で実際に見てきた。例えば、ある企業(A社とする)では、非常に古いソフトウェアを用いて社内の基幹業務や顧客管理を行ってきたために、システムに精通した一部の社員しか顧客情報を活用することが出来ず、結果として、顧客からのクレームに適切に対応できなかったり、同じトラブルを繰り返し発生させてしまったりしていた。

このA社に対して、全従業員が直感的にアクセス可能な、グラフィカルユーザインタフェースを用いた情報システムとの置き換え

を提案し、社長以下、ほとんどの役員の賛同を得たが、実現しなかった。システム部門を統括する少数の役員が、強硬に反対したからである。これは当の役員だけが悪い訳では無い。筆者らが、システム置き換えの提案に対して社長からの賛同を得たことで油断してしまい、十分な根回しを、その役員に対して行わなかったからである。

一般に、企業の業務には多くの社員が関わり、それを変えるには、全員が同じ気持ちで動かなければ成功しない。AI導入の場合、前述の通り、投入資金に比例してすぐに成果が出るわけでは無いので、抵抗勢力が“反対の理論”を立てることは、容易である。システム置き換えの例では、投資金額をいつ回収するのか、基幹システム大幅変更に伴うリスクはそれと釣り合うのか、などを主張され、全く反論できなかった。個人的には、業務そのものの把握はそれほど困難では無いが、その業務に携わる関係者どうしの関係についての把握は、大変困難であると感じている。

以上述べてきたように、一般に、DXは困難である一方、待ったなしの状況でもある。近年、投資家の投資判断基準に、DXの取組みが含まれるようになってきた。企業間のM&Aにおいても、DXに取り組む企業を買収した事例が増えてきている。例えば、道路などインフラのメンテナンスDXに関する基礎技術を保有するコアミ計測機は、藤井産業によって買収された [オートメーション新聞 2021]。また、オンライン教育に取り組むトライグループが、英国の企業に1,100億円で買収提案を受けている [読売新聞オンライン]。特に後者の事例は、DXの成果が得られたわけではなく、また、オンライン教育の方法としてベストの方法を生み出した訳でも

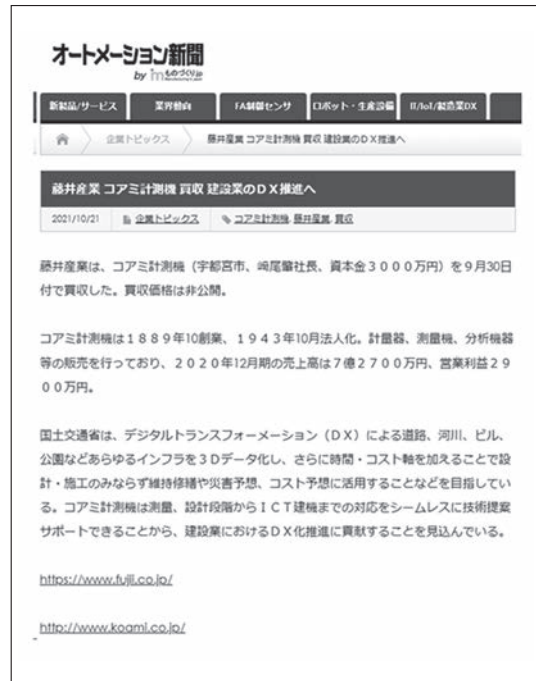


図1 藤井産業によるコアミ計測機買収の記事

ないが、DXに取り組んでいるということが評価されての買収提案である。

前述したとおり、DXは、投資に比例した成果が得られるとは限らない。しかしながら、投資判断の1つの材料になってきた現在、DXに企業に取り組むことは、待ったなしの状況であると言えるだろう。

3. DXへの取り組み事例

前述の通りデジタルトランスフォーメーションが待ったなしの状況で、兵庫県内でもDXへの取り組みが各所で始まっている。本章では、筆者が関わってきた事例について2つ紹介する。

3.1. ロボット組み立てSler (システムインテグレーター) によるDXへの取組

DXの事例として度々取り上げられるものに、製造業における製造工程の自動化が挙げ

られる。しかしながら現状において、自動化が進んでいる製造工程は、特定の業種に偏っている。林 [林2021] によれば、世界の産業用ロボットの市場は、2019年に若干減少したものの、概ね上昇傾向にある。2018年度の、世界最大の市場は中国であり、世界の販売台数の36%を占める約15.4万台で、金額では約54億ドルとなっている。そのうちの最大の用途先は、エレクトロニクス産業向けである。半導体の製造など微小かつ精密な工程はロボットで無ければできないためである。業種別に見た場合、ロボットの導入には偏りがあり、電気関連（コンピュータ、携帯電話、家電）が688台／社、自動車約130台／社などである一方、食品は約9.5台／社である。

こうした偏りの原因の1つに、ロボットが担う作業の違いが挙げられる。半導体製造は、そもそもロボットしか担うことができない。さらに、用途が明確であり、同じものを製造し続ける期間もある程度長い。半導体の精密化や集積化が進むスピードは速いが、それでも、1年間に何回も型が変わることは稀である。それに対して他の製造業、特に中小企業が請け負うような業務では、製造するものが半年ごとに変わったり、もっと短い場合には3か月で変わったりする場合もある。前述したとおり、AIを業務に導入するプロセスには、PoCの段階まででも半年は必要であり、こうした中小企業の製造工程にロボットを導入しても、本格的な製造が始まるころには製造する物が変わってしまっていて、導入が間に合わない。

もう1つ大きな原因としては、導入コストが高いことが挙げられる。そもそも、ロボットを組み立てる技術者（以下、ロボット構築技術者）が少ない。言うまでもなく、ロボッ

トを導入すべき中小企業の社員にはロボット構築技術者が居ないため、そうした企業がロボットを導入するには、設計・設置・試運転・運転・メンテナンス（定常、突発）・不具合対応・撤去まで、すべてのライフサイクルを、ロボット構築技術者が所属する企業（こうした企業を、ロボットSIerと呼ぶ）に頼ることとなる。ロボットSIerの1つであるiCOM技研の試算によれば、それらコストの合計は、ロボット本体の4～5倍にもなる。

以上の背景の下、2021年度、兵庫県COEプロジェクトとして認定された兵庫県立大学とiCOM技研による共同研究「ロボットシステム構築スキルの構造化と遠隔教育向け教育教材パッケージの試作」について本節で紹介する。

前述の通り、協働ロボットを中小企業が導入するためには、コストが課題となる。そのコストを削減するための有力な方法として、協働ロボットを導入する企業が、SIerが担っている作業を自社で行うことが挙げられる。具体的には、ロボットシステム構築技術者が持つ、ロボットシステムの設置・試運転・調整のための知識とスキルを現場から獲得し、ロボットシステム構築技術者を教育・育成するための教材パッケージとインターネットを介した、ロボットシステム構築の遠隔教育方法およびソフトウェアを開発する。これを用いて、製造業者が自ら安価にロボットシステム構築し、製造現場へのロボットシステム導入を加速することで、デジタルトランスフォーメーション（DX）を進める。

以上を実現するために、次の3つのステップを行う。(1)ロボットシステムの設置・試運転・調整に関するロボットシステム構築技術のノウハウを電子教材化する、(2)IoT対応の

モジュールを使用して、遠隔でロボットユーザを指導する仕組みを構築する、(3)実際に遠隔指導によりロボットシステムの客先への導入を行い、継続的にメンテナンスを行う。

まず、ロボットシステム構築技術のノウハウを電子教材化するための方法について説明する。図2にこのステップ全体の流れを示す。一般に、どの製造現場にも、マニュアルがある。それらは、紙媒体であったり、電子媒体であったりと様々であるが、その現場の専門家が使うことを想定して作成されているため、現場で常識とされている事柄については通常、記載されていない。こうした、現場の専門家が持っているが、明示的にされていない知識や技術を、本研究では暗黙知と呼ぶ。本プロジェクトで採用している方法では、現場マニュアルに記載されている内容と、実際の作業との違いを明らかにすることで、こうした暗黙知を明らかにする。

暗黙知を明らかにする過程を、本研究の具体例で示す。協働ロボットは、それが設置さ

れる現場に、全体を、金属の柱で直方体の形に囲み、ビニールで梱包された状態で搬入される(図3参照)。ここから開梱する際に、ロボットを四方から囲む柱には縦と横のものがあるが、これをどちらから外せばよいかについて、通常のマニュアルには記載されていない。縦のいずれかの柱を先に撤去してしまうと、その柱に支えられている横向きの柱が落下してしまうリスクがあるため、現場では、横向きの柱から撤去するのが常識とされている。しかし、現場の常識であるためマニュアルには記載されず、この手順は暗黙知となっている。

本研究で、こうした暗黙知を明示化する方法について説明する。はじめに、現場で利用されているマニュアルを、構造的な表現に書き換える。一般にマニュアルは、目的とその目的を達成するための手順が交互に記載された文章構造となっているため、その分野の専門家でなくても、構造的な表現に書き換えることが出来る。図4の左に、元のマニュアル



図2 業務マニュアルにノウハウを加えて電子化する流れ



図3 ロボットの開梱に関わる暗黙知の例

に記載されていた、「ロボットの開梱手順」を構造的表現にした例を示す。この最初の手順のポイントは、専門家に相談などをせず、筆者ら知識工学の研究者が、マニュアルに書かれていることを読んで、そのままに構造化することである。書かれている通りに構造化することで、暗黙知が無い状態でマニュアルに記載された知識をそのままに表現することが出来る。

マニュアルをそのまま構造化したら、次に、ロボットの組み立ての現場を直接に取材する。現場を取材して、専門家がやり取りしている内容を、マニュアルから書き起こした表現と比較することで、暗黙知が浮かび上がる。例えば、図4の例では、ロボットの開梱手順の取材時に、マニュアルに「支柱を外す」と書かれた手順の実施時に、実際の現場では、「支柱は横向きのものから外します」

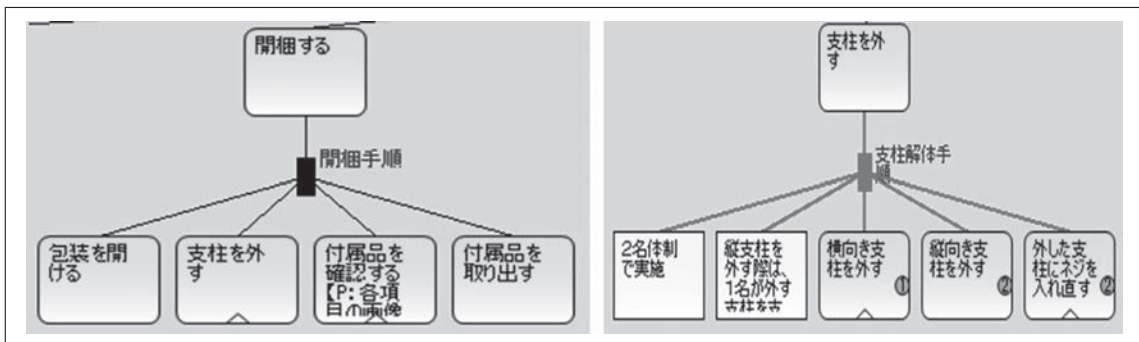


図4 (左) マニュアル記載のロボット開梱手順 (右) 暗黙知を加えた「支柱を外す」手順

と、専門家から説明を受けた。これにより、支柱を外すという手順は、実際の現場では図4右のような手順に分解されることが分かり、これが暗黙知であることが分かった。

こうして、暗黙知を明らかにした後に、再度、専門家の監修を受ける。研究者が現場を取材して手順を分解する場合に、その現場の素人であるため、細かく分解し過ぎてしまうことがある。専門家は、ロボット組み立てを教える対象の理解度や基本知識を知っているため、知識工学者による分解が、詳細過ぎないかを確認することが出来る。

専門家に構造化した知識の監修を受けることによって、さらなるノウハウを引き出すことも期待できる。一般に、現場のノウハウを多く持っているベテランから、ノウハウを引き出したり、全くの白紙状態からマニュアル作成をして頂いたりすることは、大変困難である。そのベテランを雇用している企業の立場で言えば、ベテランには、ノウハウを文章化することよりも、通常の業務を担当させた方が、短期的な利益に結び付くからである。通常、現場のマニュアル作成は、仕事を覚えるため、などの理由で、新人に任せられていることが多い。それに対して、図4のように、構造化した形でベテランに現場のノウハウを提示すると、その足りない部分や、誤っている部分を修正する形で、ベテランから知識を引き出すことが出来る。全くの白紙状態から持っているノウハウを文章化することは、ノウハウを多く持っているベテランにとって、それらを列挙する作業自体がストレスとなり進まないが、ある程度構造化した知識を添削する形であれば、さほど時間がかからないため、ベテランの協力を得やすい。筆者が行った過去の病院における新人看護師教

育の研究〔西村15〕では、およそ300程度の部分手順から成る救命救急の手順を添削するのに、およそ10分から15分が必要であった。また、病院の現場だけでなく、製造業や教育の現場で、この方法によって様々なノウハウのマニュアル化に携わってきたが、ベテランによる添削と、研究者による知識の修正を、およそ3回程度互いに繰り返すと、現場の教育に使える程度の知識構造が出来上がることが多い。

2021年の夏から始まった本取り組みであるが、今後の予定としては、様々な協働ロボットの組み立てをマニュアル化し、組み立てや簡単なメンテナンス作業をSIerの手から放して製造の現場に委ねることによって、協働ロボット導入のコストダウンを目指す。現場が主体となって組み立てやメンテナンスが出来ようになれば、協働ロボットの導入が現在に比べて低コストかつ簡単になるため、いずれは、様々な現場が、短期間の作業であっても、必要に応じてロボットを微調整し活用することが可能となる。

協働ロボットのレンタル構想には、さらに副次的な効果も見込める。現在、高等専門学校や大学で、ロボットに関して高度な教育を受けた人材が、様々な製造現場で働いているが、十分にその専門性を活かしていない。本研究が進めば、その人材が、現場にロボットを導入する、いわゆる現場のデジタルトランスフォーメーションを担当することになると我々は考えている。ロボットを取り扱う、専門性を活かした仕事を出来るようになれば、仕事に対する責任は重くなるが、業務に貢献している実感が生まれ、それが働き甲斐となり、自分が責任を持つことになった現場に愛着が生まれ、そこに定着することが期待でき

るのではないかと筆者らは考えている。

3.2. 官のDXについて：伊丹市による Smart Itami宣言と取り組み

DXを必要としているのは公的機関も同様である。本節では、兵庫県伊丹市のDXへの取り組み事例について紹介する。

伊丹市では、令和元年6月に伊丹市長が自ら「Smart Itami宣言」を行い、市役所職員が自らの職場をスマート化し、業務改革と生産性の向上を目指すことを推進してきた。そもそものきっかけは、老朽化した市役所建物の建て替えであるが、この機に様々な業務を見直し、積極的にデジタル技術を取り入れて、市民サービスの質向上を目指すとした〔伊丹市19〕。

Smart Itamiプロジェクトでは、次のようなプロジェクト目標を当初掲げ、取り組んできた。(1)AI活用による業務効率化の実証実験、(2)行政に対するAI導入の期待についての調査、(3)50%のペーパーレス実現に向けた文書削減の検討、(4)次世代型総合案内（AI

コンシェルジュ）の検討。筆者が調査研究に関わった本プロジェクトの詳細については、〔Smart Itami報告書21〕の報告書に公開されている。

本プロジェクトでは、いくつかの業務のスマート化が試みられた。全容を図5（出典：〔Smart Itami報告書21〕、p.28、図表1-7-6）に示す。例えば、情報提供のスマート化においては、チャットボットによる市民からの各種問い合わせへの自動応答の仕組みの導入が試みられた。また、業務ツールとしてのAI技術導入については、市役所における各種会議の、会議録の自動作成ツール、AI-OCRによる帳票の自動読み込みツールなどについての実証実験が行われ、AI導入に関するいくつかの知見が得られた。

まず、「効果が分かりやすい」、「実際の目標について、現場も管理側も共有することが出来る」ような業務については、実証実験後に予算化がされた。つまり、AIの導入がPoCを越えて、次の段階へと進むことができた。図5に示したのものの中では、AI議事録、AI

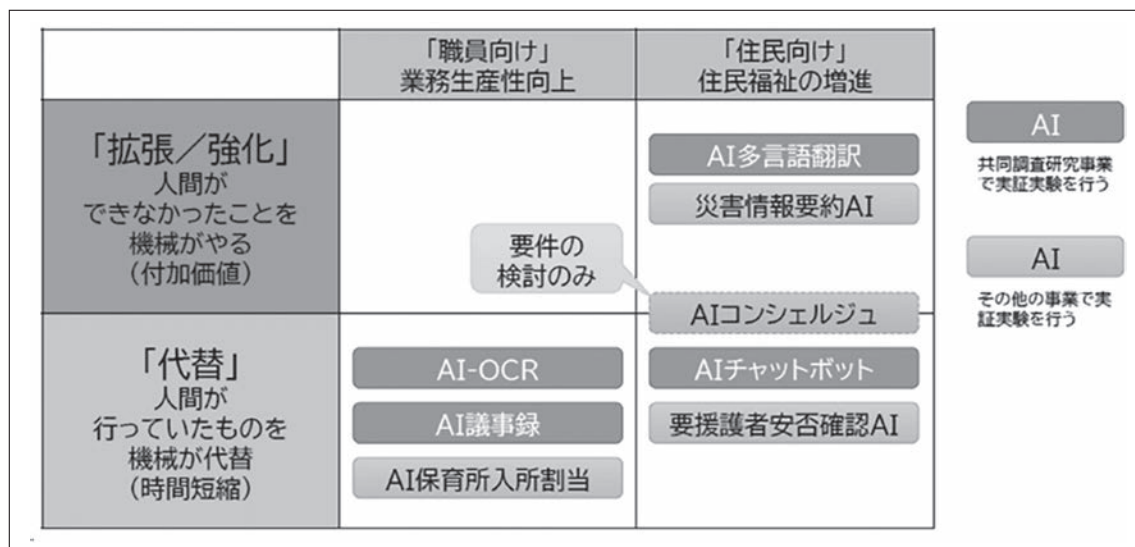


図5 Smart Itamiプロジェクトで行われたAI導入の検討事項

チャットボットについては、令和3年度も予算化された。AI議事録が対象としている「会議」は、どの組織でもそうであるが、非常に多く実施されている業務であり、伊丹市の試算では、年間、組織内で行われる会議時間の総和は6,200時間、その議事録作成に必要な時間は34,503時間と試算されている [Smart Itami報告書21]。その議事録作成は、大変な作業であることは、誰もが納得するであろう。AI議事録ツールは、会議の録音音声から、音声認識機能と、自然言語処理機能を用いて、議事録を自動生成するツールである。いくつかの会議音声を読み取った結果、会議の録音音声の品質に応じて処理時間は変わるものの、平均では年間当たり15,603時間の議事録作成時間を短縮することができることが明らかになった。さらに、システム導入時における議事録作成作業の大半は、AIシステムの処理時間であるため、人の労力削減効果は、さらに高いものと言える。この点が評価されたと筆者は考えている。

人は、会議録の書き起こしを、時間はかかるものの、さほど苦にせずに行うが、実は高度なAI処理がAI議事録作成では行われている。例えば、一般の会議においては、複数人が同時に発言することが良く起きる。人は、相手が発言していることを最後まで聞かなくても、発言全体の意味を予測できるので、その相手が話し終わる前に、発言を始めることが出来るからである。人は同時に複数人が発言しても、声の違いを聞き分けたり、発言が来る方向が違うことを手掛かりにしたりして、同時の発言を分離することが出来るが、AI議事録作成システムにはそうした情報は与えられないため、自ら分析し、音声を分離

しなければ、一人ひとりの発言を書き起こすことができない。

AI議事録作成とは対照的に、AIコンシェルジュについては、要件検討だけで、実証実験に至らなかった。これは、市役所における「コンシェルジュ」の業務の位置づけが、曖昧で評価しづらいからである。そもそも、市役所の受付業務は、どのように評価すればよいであろうか？主な業務は、来訪者が抱える問題を解決する適切な窓口を、案内することであるが、社会状況の変化に応じて、来訪者の数や必要な案内の難易度は大きく変わるため、単純に案内した件数だけでは評価できない。前述した通り、AIを導入するには、組織全体が導入から得られる効果に合意している必要があり、評価が難しい場合には、PoCの段階で頓挫したり、導入しても継続できなかったりすることが多い。要件検討の段階で止めることとした伊丹市役所の判断は正しいと考えられる。

上記2つの中間で、AI-OCRについては、実証実験は行われたが、令和3年度の予算化は見送られた。AI-OCRとは、手書きの帳票を、人間ではなく計算機で読み取り、処理を自動化する試みである。手書きの帳票を人間が読み取って入力する作業は、読み間違いや入力ミスなど、作業者のヒューマンエラーが起き得るため、これを減らすことは業務の効率化に貢献する。近年の機械学習技術の急速な進歩により、手書きされたものを読み取る技術の精度は大変高くなっている。

AI-OCRが予算化されなかった大きな理由の一つが、業務変更の困難さである。今回、読み取りを自動化しようと試みた帳票は、国の定める形式のものであった。読み取り実験を行った際に、帳票のマス目からはみ出して

しまった文字の読み取りでエラーが多く発生することが明らかとなった。さらに、そのマス目は、記載すべき事項に対して面積が小さすぎるため、はみだしの発生が頻繁に起きるとのことであった。根本からこの問題を解決するためには、この帳票のマス目を広く変更することが最も良いと考えられたが、国が定めた帳票であるため、伊丹市だけが変更することは出来なかった。具体的な事例や詳細は [Smart Itami報告書21] を参照されたい。

前述の通り、DXの本質は、業務の改善であり、AIを導入することはあくまで手段である。上記3つのいずれの事例についても、AIの導入について伊丹市の判断は正しかったと考えられる。

4. まとめ 兵庫県全体でDXに取り組むべき理由

第1章で述べた通り、新型コロナウイルス感染症が拡大し、兵庫県に暮らす人々の生活も大きく変わってしまった。しかし、実際に経験してみれば、オンラインでもある程度は教育を行うことが出来、仕事もリモートワークである程度賄えることができ、さらに、県内での活動が増えたことで、県そのものの魅力も再発見された。

職場、家庭、公共の場、それぞれで、強制的にDXが進められた今こそ、大きな目標を立てて、県全体のDXを推進する良い機会であると言える。DXの本質は経営やプロセスの改善であり、技術を導入すること自体が目的ではない。第3章で紹介した事例のように、かつては、資金的に余裕のある企業でしか推進されてこなかったDXが、中小企業でも始まっている。また、同じく3章で紹介した伊丹市の事例のように、AI導入の目利き

も、専門家ではなく各組織が判断出来るようになってきた。

今後、DXをさらに推進していくカギになるのは、教育の質である。独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター報告書 [IPA21] によれば、DXを推進していくためには経営・事業・技術の3つに明るい「八咫鳥（やたがらす）人材」がリーダーシップをとる必要がある。現在、我が国では、高等学校教育での「情報」科目の必修化、また、大学や高等専門学校での高等教育におけるデータサイエンス教育の拡充など、将来のDXを担う人材の育成を狙った教育の改革が急ピッチで進められている。しかし、油断をすると、特に小中高の教育が、大学受験のための教育になってしまうので、本当に必要なDX人材の育成に結び付ける姿勢と努力が必要である。日本の縮図である兵庫県は、いまこそ、社会に出た時にDXを牽引できる人材の育成を目標に掲げて、初等教育から大学教育までを、しっかりと再定義すべきであると考え。そうした人材を数多く輩出することができれば、兵庫県の未来は明るいと考えられる。

参考文献

- [Stolterman 2004] Stolterman E., Fors A. C. (2004) Information Technology and the Good Life. In : Kaplan B., Truex D. P., Wastell D., Wood-Harper A. T., DeGross J. I. (eds) Information Systems Research. IFIP International Federation for Information Processing, vol 143. Springer, Boston, MA. https://doi.org/10.1007/1-4020-8095-6_45
- [キャリアコンパス2015] 建設機械に革命をもたらした「KOMTRAX (コムトラックス)」誕生の足跡, 2015年, <https://ix-careercompass.jp/article/28/> (2021/10/08アクセス)
- [McKinsey2017] McKinsey Global Institute, "Artificial Intelligence The Next Digital Frontier?," Discussion Paper, <https://www.mckinsey.com/~media/>

mckinsey/industries/advanced%20electronics/our%20insights/how%20artificial%20intelligence%20can%20deliver%20real%20value%20to%20companies/mgi-artificial-intelligence-discussion-paper.ashx (2021. 11. 5 アクセス)

[オートメーション新聞2021] オートメーション新聞 2021年10月21日 記事, <https://www.automation-news.jp/2021/10/58994/> (2021年11月5日アクセス)

[読売新聞オンライン2021] 読売新聞オンライン2021年10月12日 記事, <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20211011-OYT1T50197/> (2021年11月5日アクセス)

[林2021] 林 隆一, 工作機械・ロボット産業のエコシステム—日本企業が支える世界の「モノづくり」基盤, 晃洋書房, 2021

[西村15] 西村悟史, 笹嶋宗彦, 来村徳信, 中村明美, 高橋弘枝, 平尾明美, 服部兼敏, 溝口理一郎, 目的指向の看護手順学習に向けた複数観点からの知識閲覧システムCHARM Padと新人看護師研修への実践的活用, 人工知能学会誌30(1) 22-36, 2015年1月

[伊丹市19] 伊丹市市長室日記(令和元年8月29日), <https://www.city.itami.lg.jp/SHITYO/DIALY/heisei31/1567658980963.html>

[Smart Itami報告書21] 兵庫県伊丹市, 「Smart Itami」AI等の技術革新や働き方改革の推進に関する調査研究, http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/r2/R2_08.pdf, 2021.

[IPA21] 独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター報告書, 「DX先進企業へのヒアリング調査 概要報告書」, <https://www.ipa.go.jp/files/000093364.pdf>, 2021年11月19日アクセス, 2021年9月21日発行

アジア太平洋フォーラム・淡路会議 第20回アジア太平洋研究賞 (井植記念賞) 受賞論文について

「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」(事務局：公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構)は、アジア太平洋地域の“多文化共生のビジョン”の実現に向けて、国際シンポジウム・フォーラムの開催やアジア太平洋研究賞の表彰などを行っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により国際シンポジウム・フォーラムの開催は見送りましたが、アジア太平洋研究賞の選考は実施しました。

アジア太平洋研究賞は、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰するものです。今回は23件の応募があり、3回にわたって選考委員会を開催し選考を行った結果、本賞1名と佳作3名の受賞者が決定しました。ここでは、その受賞論文の要旨をご紹介します。

本賞

日ソ国交回復交渉の再検討－ヤルタ合意と二つの対日交渉方針－

岡田 美保

本論文は、1955年6月から1956年10月にかけて断続的に行われた日ソ国交回復交渉の過程を、ソ連の視点を軸に再検討したものである。これまでの研究では所与として扱われる傾向にあった「ソ連の硬直的姿勢」に踏み込み、戦後東アジアにおける国際関係の劇的変化の中でソ連の交渉方針が形成されたこと、ソ連政治指導部内に交渉方針をめぐる深刻な意見の相違が現出したこと、それが国交回復のあり方に影響を及ぼしたことを解明した点に、本論文の意義がある。

日本との交渉に臨み、ソ連の政策過程には、領土の現状維持を図るモロトフ外相の方

針(モロトフ案)と、日本への齒舞・色丹の二島引き渡しを軸とするフルシチョフ第一書記の方針(ソ連提案)とが浮上した。モロトフ案は、スターリンがヤルタ会談で約束したとおり、南樺太と千島列島の帰属問題は解決済みであり、ソ連は一切の領土的譲歩をせずに日本と国交回復すべきと主張していた。他方、フルシチョフらは、サンフランシスコ平和条約に署名しないというスターリンの決定は誤りであると考え、日本との交渉で南樺太と千島列島の国際的承認を確保しようと考えた。ソ連が維持する千島列島の範囲は、安全保障という機能面から捉えられるべきで、対

米防衛上枢要な国後・択捉両島に対するソ連の主権が確保されるならば、ソ連は日米安保に異を唱えないこととし、一定条件の下に歯舞・色丹の二島を引き渡す。ソ連提案は、ソ連の安全保障と緊張緩和の同時達成を意図していた。

だがソ連提案は、一方で日本国内の政治勢力の分断を促進し、他方で日米間の利害の相違を表面化させることになった。重光外相のソ連提案受諾決意は、日本国内の妨害だけではなく、ダレス國務長官の制止にも直面した。米国から見れば、ソ連提案はヤルタ合意を認めることにほかならなかったからである。ソ連の政治指導部では、二つの交渉方針をめぐる党と外務省の綱引きが続いた。当初は領土問題全体の棚上げで起案されていた日ソ共同宣言に、二島引き渡しりが盛り込まれたのは、交渉の現場におけるフルシチョフの巻き返しであった。ソ連政治指導部内では、二つの対日交渉方針に折り合いがつかないま

ま、そして日本国内では継続審議に関する解釈にねじれを残したまま、日ソ両国は、戦後関係の起点に立ったのである。

【選考理由】

1955-56年の日ソ国交回復交渉過程を、ヤルタ条約に淵源する連合国の関係、とりわけサンフランシスコ条約体制の下での日米関係の制約を考慮しながら復元した力作である。

この10年ほどの間に、新たに旧ソ連史料が公開されたことで、従来の解釈の誤りや不正確さの指摘など、複雑な交渉過程の細部が浮き彫りになってきた。本論文では、日本の先行研究やマスコミなどが発見したそれらの史料を更に追求し、平和条約交渉の謎となってきた部分を大幅に再構成した。その再構成の記述が、この主題に関するこれまでの分析の水準や限界を超えた業績を残しており、アジア太平洋研究賞に値するすぐれた論文と評価できる。

佳作

中国の権威主義体制下におけるメディア統制の重層性 - 現代中国におけるローカルメディアとメディアシステムの比較分析を通じて -

于海春

改革開放以降、中国の権威主義体制下において、メディアと権力の関係はメディアの商業化以前よりはるかに複雑なものとなっている。本論文はローカルメディアシステムに着目し、地域比較の視点からローカルメディアのニュース生産に影響を与える要因を分析し、中国の権威主義体制下におけるメディア統制システムの重層性と多様性を明らかにす

るものである。

本論文では、政治権力統制と市場競争の組み合わせパターンがローカルメディアのニュース生産実践を決定するという理論モデルを提起した（第1章）。また、4つの実証分析を通じて、ローカルメディアのニュース生産に影響を与える諸要因を解明した。第2章では、腐敗報道の分析を通じて、中国の権

威主義体制における地方紙のニュース生産の特徴、とりわけ時間的変化と地域的差異を明らかにした。第3章では、地方のメディアグループの最高責任者の決め方に焦点を当てて、人事統制の度合いにおける変化が地方紙のニュース生産実践に影響を与えていることを実証的に示した。第4章では、新聞記事賞に着目して、中国共産党・政府がメディア業界における専門職名誉（professional honor）の生産・分配を主導することで、地方紙のニュース生産実践に影響を与えている仕組みを明らかにした。第5章では、地域新聞市場競争の程度は地方紙が権力批判を重視する程度と関連していることを実証的に提示することができた。さらに、第6章では、パネルデータを用いた統計分析を通じて、人事統制、新聞記事賞、市場競争の三つがいずれも地方紙のニュース生産実践に影響を与えていることを確かめることができた。

本論文は実証分析の結果を踏まえて、結論として以下の三点を指摘する。第一に、中国の権威主義体制下におけるメディア統制手段

には多様化と統制技術の洗練化が見られる。第二に、中国におけるメディア統制システムの重層的な構造とローカルメディアシステムの多様化が実証された。第三に、習近平政権以降の中国ではメディア統制が大きく変化し、新たな段階に入った可能性が高い。

【選考理由】

2000年代以降、胡錦涛政権から習近平政権に至る中国のメディア統制を、様々な観点から実証的に分析した力作である。

まず、中国のメディア・新聞業界が置かれた特殊な政治経済制度について詳細かつ正確に整理がなされたうえで、重要な点に絞った分析がなされており、全体の見通しが非常に明快である。分析にあたっては、中国の各省で発行される地方紙の電子データを用いた機械学習ならびに多重回帰の手法が用いられており、先端的な研究である。

具体的な回帰分析の手法については多少物足りない部分が見られるものの、佳作に値するすぐれた論文と評価できる。

佳作

現代ヒマラヤ世界におけるチベット医学の制度化と病気治療 —インド北東部タワンの暮らしと病いの民族誌—

長岡 慶

本論文は、インド北東部タワンの事例を通して、チベット医学の制度化が進展する現代ヒマラヤ世界における人々の病いの経験と医療実践を論じ、医療と身体の複層的な関係性を明らかにするものである。20世紀後半以降WHOの推進するプライマリ・ヘルスケア

政策を背景に、チベット医学は中国とインドで専門資格化や薬の大量生産が本格化した。これまでの研究では、現代の伝統医療がナショナリズムやグローバル化と結びつき、文化の象徴や固有資源として再構築され、拡大する状況が活発に論じられており、とくにチ

ベット医学研究では制度化の担い手である専門組織とチベット・アイデンティティとの関係が多く分析されてきた。しかし、一方で地方のヒマーラヤ地域におけるチベット医学の諸実践や病気を患う側の生活者の視点については、制度化の「周縁」とみなされ十分にとらえられてこなかった。そこで本論文は、制度の中心／周縁ではなく、ヒマーラヤ地域の人々とチベット医学が新たに出会う場としての接触領域（コンタクト・ゾーン）に焦点をあて、タウンでのフィールドワークをもとに地域の歴史や、病いをめぐる治療者、専門組織、政府、村人の相互交渉について民族誌的記述を通して描き出した。タウンの住民は、インドによる国境開発の影響のもとチベット仏教徒として高地で暮らす人々である。病いは「ナツァ」「ヌパ」「ドー」と呼ばれ、制度化されたチベット医学が主にナツァの治療・予防を担う医療として実践される一方、ヌパやドーの治療・予防では僧や神降ろしの儀礼のほか宗教薬や民間薬が重要な医療を担っていた。ナツァ、ヌパ、ドーでそれぞれ異なる複数の身体が経験されていたことから、本論

文は制度化されたチベット医学と人々の日常が出会う場で、医療実践は知の体系や制度の枠組みによって区別されていくのではなく多様な治療者や薬が互いに重なりながら共在し、複数的な身体とともに病いが生きられていくことを明らかにした。

【選考理由】

近代医療、在地医療（シャーマニズム）、と並存するチベット医学の実践を、医療の提供者と受益者の双方から丁寧に描き出した労作である。

調査内容も実証的、再現性の高いもので、とりわけ薬品に使う植物の同定等も精確に行われており、流通経路や統計データについても丹念に調べている。

医療行為に関わる丁寧な民族誌をもとに地域医療の実態を具体的に示すとともに、人間にとっての身体とそれを整えるための医学とは何かを論じた良質な人類学の論文である。

理論化が弱いという面がみられるものの、佳作に値するすぐれた論文と評価できる。

佳作

ラオスにおける社会主義と中立主義の相克： デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開（1945-1975）

南波 聖太郎

ラオスは現存する社会主義国家の1つである。しかし、マルクス・レーニン主義を標榜するラオス人民革命党がいかにして現在のようない党制を確立したのかは、十分解明されていない。従来の研究では、第2次インドシ

ナ戦争終結後の1975年12月2日に約30年続いたラオス王国が解体され、現在のラオス人民民主共和国が成立した（ラオス革命）と同時に、一党制も確立したとされる。しかし実際には、同党以外の勢力、特に愛国中立勢力や

中立派を名乗る勢力は、この時点ではまだ閣僚レベルにも存在した。

本稿では、革命時点でのラオス人民革命党のヘゲモニー確立を自明視しない立場をとった。そして、同党の約30年間に及ぶ革命運動について、同党と党外勢力の関係性の変遷を中心に分析した。最終的に、成立当初のラオス人民民主共和国における政治的多元性の実態を再考することを目指した。

冷戦期の東側陣営では、プロレタリア独裁の実現を目指して政治的多元性を抑制することが、国際的に強制される傾向にあった。一方で、ラオスで社会主義運動が本格化した1950年代半ばには、東西両陣営のデタントが始まりつつあった。そのためソ連や中国、ベトナム民主共和国といった社会主義諸国が、陣営の最辺境に位置するラオス人民革命党にそうした圧力をかけることはほとんどなかった。

ラオス人民革命党は1960年代初頭には、ラオス王国内に独自の支配地域（解放区）を確保し、革命運動の拠点とすると共に疑似的な国家建設にも着手した。他方で、解放区で一

党制が確立することはなく、中立派や愛国中立勢力が終始影響力を維持した。こうした解放区の政治的多元性は、その版図が最終的にラオス王国を覆い尽くしてラオス人民民主共和国が建国される段階に至っても、解消されなかった。結論として、1975年の体制転換時点ではラオスに政治的多元性が残存していたと指摘できる。

【選考理由】

これまで論文等で引用されることがなかった内戦期の党決議などオリジナルな資料を多く用いた研究であり、さらにそれらの資料を詳細に分析するなど緻密な作業を行っている。また、それらの資料や作業面でのオリジナリティーに加えて、ラオスの革命戦争の中で、中国国境の中立派（カムウアン・ブッパー）が果たした役割に注目した点や中国との関係を視野に入れて考察している点など新しい視点から分析を試みた研究である。

重要なキーワードの認識が異なっているなどの課題はあるものの、佳作に値するすぐれた論文と評価できる。

ひょうご震災記念21世紀研究機構の研究調査報告書等一覧

*本号の特集「ポストコロナ社会の課題と展望」に関連するもの（平成23年度以降のもの）

タイトル：ひょうご新経済戦略研究「広域経済圏活性化による経済成長戦略」（2020年度中間報告）

発表日：令和3年3月

タイトル：ひょうご新経済戦略研究「広域経済圏活性化による経済成長戦略」（大阪湾ベイエリア構想分科会）

発表日：令和3年3月

タイトル：少子高齢化社会の制度設計～年齢で区別しない社会並びに子供を生み育てやすい社会の実現に向けて～

発表日：令和元年8月

タイトル：女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方について

発表日：平成30年3月

タイトル：持続可能なコミュニティの形成に向けた地域資源の活用方策

発表日：平成30年3月

タイトル：人口減少、少子・高齢化社会社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方について

発表日：平成29年3月

タイトル：若者にとって魅力ある多自然地域拠点都市の形成方策に関する研究

発表日：平成28年3月

タイトル：人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究－シニア世代を活用した新たなビジネスの展開－

発表日：平成28年3月

タイトル：過疎と都市への集中の両極化が進む中でのコミュニティづくり

発表日：平成26年3月

タイトル：ローカル・ガバナンスが創る共生社会の考察

発表日：平成26年3月

タイトル：高齢者就業・社会参画の拡大

発表日：平成25年3月

タイトル：参画と協働による社会形成の進展と今後の展開方策

発表日：平成24年3月

タイトル：社会的安心確保のための財源と制度のあり方

発表日：平成24年3月

タイトル：兵庫県における人材の国際移動と多文化共生の今後の展開

発表日：平成24年3月

タイトル：結婚・出産・子育て支援のための家族福祉政策

発表日：平成24年3月

タイトル：多国間経済協力が兵庫経済に及ぼす影響と対策

発表日：平成24年3月

タイトル：グローバル化が進展する中でのひょうご経済のあり方

発表日：平成24年3月

掲載先：<https://www.hemri21.jp/research-strategy-center/research-investigation/r-d-reaserch-result/>

■「21世紀ひょうご」第30号発行以降のもの

○研究戦略センター

タイトル：南海トラフ地震に備える政策研究（2020年度中間報告）

発表日：令和2年3月

掲載先：<https://www.hemri21.jp/research-strategy-center/research-investigation/r-d-reaserch-result/>

○人と防災未来センター

タイトル：令和2年度研究論文報告集
発表日：令和3年6月

タイトル：「災害語り継ぎ」に関する研究論文
集
発表日：令和3年6月

タイトル：令和2年7月豪雨における災害対応
の現地支援に関する報告書
発表日：令和3年5月

タイトル：避難所運営マニュアル作成手引きの
開発
－安全で高質な避難所の支援－
発表日：令和3年5月

タイトル：黒田裕子氏の資料等分析による被災
者支援の検証と継承
発表日：令和3年4月

掲載先：<https://www.dri.ne.jp/research/reports/investigation/>

バックナンバー

詳細は、ホームページ (<https://www.hemri21.jp/research/research-the21-hyogo/>) をご覧ください。

vol.	発行年月	特 集
30	2021.3	東日本大震災10年－防災・復興の課題と展望
29	2020.11	パンデミックと新たな社会
28	2020.3	阪神・淡路大震災25年－防災・減災の課題と展望
27	2019.12	広域経済圏の活性化戦略
26	2019.3	頻発する災害の教訓と備え
25	2018.12	ソサエティ5.0に向けて～人口減少・高齢社会における意識改革と制度設計～
24	2018.3	地域コミュニティの防災力向上に向けて
23	2018.2	地域創生
特別号	2017.9	東日本大震災の復興検証（復興庁委託事業）
22	2017.3	事前復興
21	2017.1	地域創生の理論と実践
20	2016.3	アジアの中での高齢化
19	2015.11	人口減少社会と地域創生
18	2015.3	阪神淡路20年 超巨大災害に備える
17	2015.2	阪神淡路20年 創造的復興の今
16	2014.3	グローバル化と多文化共生～異文化コミュニケーションと地域づくり～
15	2013.12	食と農の未来～消費者の目線で日本の食と農を考える～
14	2013.3	新しい家族像と共生社会
13	2012.12	震災復興と共生社会
12	2012.3	東日本大震災からの復興を考える2～東北の風土・特性を踏まえたソフト面での課題と対応～
11	2011.12	東日本大震災からの復興を考える
10	2011.3	生物多様性
9	2010.12	21世紀型の社会保障のあり方
8	2010.3	阪神・淡路大震災15周年 ～震災関連国際会議の知見～

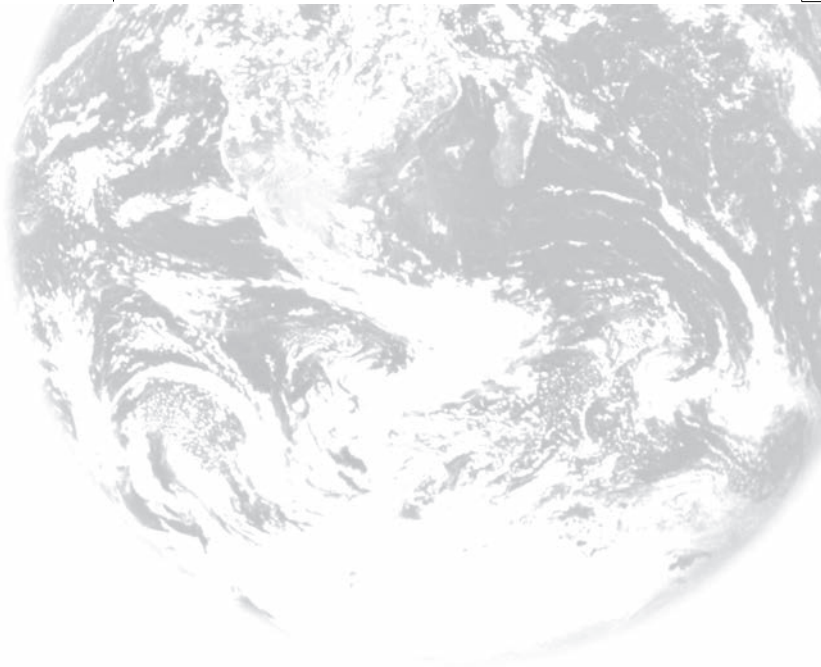
vol.	発行年月	特 集
7	2009.12	再生可能エネルギー
6	2009.3	ワーク・ライフ・バランス
5	2008.11	食の安全安心
4	2008.3	地域資源を活用した都市再生・地域再生
3	2007.12	グローバル化と地域の展望 - 共生社会の視点から
2	2007.3	「公共」を考える
創刊号	2006.12	ひょうご新シンクタンクの発足にあたって

★購入方法★

ご希望の号数、氏名・住所・電話番号を電子メール等でご連絡ください。
 定価800円（税込）発送にかかる送料はご負担をお願いします。
 ただし、年間定期購読（1,600円（税込））いただく場合には、当機構が送料を負担いたします。

■お問い合わせ先・お申し込み先■

ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター交流推進課
 住所：〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
 TEL：078-262-5713 FAX：078-262-5122
 E-mail：gakujutsu@dri.ne.jp



21世紀ひょうご 第31号

令和3年12月発行

■編集発行

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

学术交流センター交流推進課

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

人と防災未来センター 東館6階

TEL : 078-262-5713 FAX : 078-262-5122

■定 価

800円 (本体価格728円)

ISSN 1345-9368

